

# クレディ・アグリコル生命の現状

ディスクロージャー誌



# ANNUAL REPORT 2025

日々、お客さまと  
社会のために



CRÉDIT AGRICOLE  
LIFE INSURANCE  
クレディ・アグリコル生命

## クレディ・アグリコル・グループは フランスを本拠とする総合金融グループとして 世界各国で金融サービス事業を展開しています

クレディ・アグリコル・グループは、19世紀後半にフランス農家の資金調達ニーズに応えるために創業されました。

現在では、フランス最大のリテール・バンクであるとともに、欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとしてグローバルに事業を展開する世界有数の総合金融グループとなっています。

フランス国内外での「リテール銀行ビジネス」をはじめとして、「保険・資産運用ビジネス」「コーポレート・投資銀行ビジネス」「専門金融ビジネス」など総合的な金融サービス事業をグローバルに展開し、世界中のお客さまのニーズにお応えするために幅広いソリューションを提供し続けています。



～日々、お客さまと社会のために～

“Working every day in the interest of our customers and society”

世界の銀行ランキング*1 (総資産)	リテール銀行*1 EU	保険会社*1 フランス	資産運用*1 ヨーロッパ	個人顧客数*1
9位	No.1	No.1	No.1	約5,400万人
事業展開*1	総資産*1	従業員数*1	格付*2	
46カ国	約433兆円 (約2兆6,020億ユーロ)	約15.7万人	スタンダード&プアーズ 短期A1 長期A+	ムーディーズ 短期P1 長期A1

\*1 Crédit Agricole S.A. 2024 KEY FIGURESより抜粋。円換算額は1ユーロ=166.42円(2024年12月末現在の為替レート)で算出しています。  
\*2 格付はクレディ・アグリコル・エス・エーに対する2025年6月末時点の格付機関による評価であり、日本におけるクレディ・アグリコル生命保険株式会社に対する評価ではありません。また、本格付は保険金等のお支払いを保証するものではありません。



クレディ・アグリコル・グループの事業分野

<b>リテール銀行ビジネス</b> ■ フランス ● クレディ・アグリコル地方銀行 ● LCL(旧クレディ・リヨネ)銀行 ■ フランス国外	<b>保険・資産運用ビジネス</b> ■ アムンディ・アセットマネジメント ● アムンディ・ジャパン* ■ クレディ・アグリコル・アシュアランス ● クレディ・アグリコル生命*	<b>コーポレート・投資銀行ビジネス</b> ■ クレディ・アグリコル・CIB ● クレディ・アグリコル銀行* ● クレディ・アグリコル証券*	<b>専門金融 ビジネス</b>
---	--	--	----------------------

\*日本におけるクレディ・アグリコル・グループです。

## クレディ・アグリコル・グループの保険事業を担う クレディ・アグリコル・アシュアランスは ヨーロッパにおけるバンカシュアランスの リーディングカンパニーです

フランスにおいてバンカシュアランス(銀行窓口における保険販売)専門の生命保険会社を設立して以来約40年にわたりバンカシュアランスのパイオニアとして、お客さまのニーズに基づいた効率的かつ有用なソリューションを提供することにより、バンカシュアランスモデルの妥当性と有効性を示し続け、フランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。

またフランス国外においても、バンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

これからも貯蓄と保障に特化したソリューションを提案し、日々お客さまの役に立つことで、常にご満足いただける総合的かつ多様な保険会社を目指してまいります。

バンカシュアランス* ヨーロッパ	保険会社* フランス	年間保険料収入*	保険契約高*	従業員数*
No.1	No.1	約7.2兆円 (約436億ユーロ)	約57兆円 (約3,473億ユーロ)	約6,700人

\* Crédit Agricole Assurances Universal Registration Document 2024より抜粋。円換算額は1ユーロ=166.42円(2024年12月末現在の為替レート)で算出しています。

Contents	資料編		
クレディ・アグリコル・グループについて	01	I 会社の概況及び組織	12
クレディ・アグリコル・アシュアランスについて	01	II 保険会社の主要な業務の内容	15
クレディ・アグリコル生命について	02	III 直近事業年度における事業の概況	16
ご挨拶	03	IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
「お客さま本位の業務運営に関する方針」について	04	V 財産の状況	20
新商品開発および保険商品の一覧	05	VI 業務の状況を示す指標等	36
事業の概況	06	VII 保険会社の運営	58
情報提供について	08	VIII 特別勘定に関する指標等	63
		IX 保険会社及びその子会社等の状況	79

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

# クレディ・アグリコル生命について

## クレディ・アグリコル・グループの日本法人として 欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験やノウハウを 日本の皆さまに提供してまいります

クレディ・アグリコル・グループの保険ビジネスは、  
本国フランスではバンカシュアランス(銀行窓口における保険販売)のパイオニアとしての地位を確立し、  
近年ではフランス国外でも積極的に事業を展開しています。  
ここ日本では、クレディ・アグリコル生命がそのビジネスの一翼を担っています。  
クレディ・アグリコル生命は、団体信用生命保険・資産形成型保険のビジネスを展開し、  
約50の提携金融機関にご支援をいただいております。  
これまで、提携金融機関の皆さまとの協力関係を深めることで、  
お客様のニーズにお応えする商品やサービスを提供してきました。  
今後もバンカシュアランスの経験やノウハウを積極的に活用し、  
日本の保険市場に適合した「シンプル」、「革新的」かつ「上質」な商品およびサービスを提供してまいります。

### 経営理念

クレディ・アグリコル生命は、お客様や販売会社の皆様を始めとする  
すべての方々から真に信頼される会社を目指してまいります。

お客様の視点に立ち、  
シンプル、イノベティブ(革新的)、  
かつ上質の商品および  
サービスをご提供してまいります。

従業員一人ひとりの  
個性や創造性を  
尊重するとともに、  
チームワークを重視します。

環境保護、社会貢献、  
コンプライアンス等の  
社会的責任を果たし、  
広く地域・社会の発展に貢献します。

パートナーである販売会社の  
皆様との対話および協力関係を  
深めることにより、  
お客様のニーズにお応えするとともに、  
相互の発展を図ります。

グループのノウハウや成功事例を  
活用することにより、グループ全体の  
企業価値の向上を目指すとともに、  
収益性・成長性・健全性を  
備えた事業展開を行います。

# ご挨拶

クレディ・アグリコル生命保険株式会社  
代表取締役 CEO  
ニコラ・ソヴァーチュ



平素より、クレディ・アグリコル生命をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

クレディ・アグリコル・グループは、140年の歴史を持つ世界有数の総合金融グループであり、保険事業を担うクレディ・アグリコル・アシュアランスは、生命保険ビジネスで約40年にわたって事業を展開し、バンカシュアランス分野ではヨーロッパでナンバーワンの地位を確立しております。日本において、クレディ・アグリコル生命は、クレディ・アグリコル・グループの総力を活かし、バンカシュアランスの専門会社として、2007年から個人年金保険の分野で、また2010年から団体信用生命保険の分野で、お客様のニーズに沿った商品サービスを提供しております。

2024年度の活動について、団体信用生命保険ビジネスにおいては、より充実した保障と安心をお届けするため、お客様のニーズに応じた保障内容の最適化に努めるとともに、お客様の利便性の向上を図るため、Web申込システムを推進いたしました。こうした取り組みに対して多くの皆さまからご支持をいただき、ご契約いただいているお客様の数は、2024年末までに70万人を突破しました。これもひとえに、皆さまからのご愛顧の賜物と厚く御礼申し上げます。また、資産形成型保険ビジネスにおいては、長寿社会におけるお客様の生活をサポートするために、介護保険付きの年金保険を推進しております。また、お客様のニーズにあったご提案となるように、お客様により分かりやすい情報提供を行うよう取り組んでおります。

社会の動向に目を向けてみますと、昨年は地震・台風・集中豪雨等、数々の深刻な自然災害に見舞われた1年でもありました。被害を受けられた皆さま方に、心よりお見舞い申し上げます。当社では、グループ会社と

協力し、令和6年能登半島地震への社内募金活動や寄付を実施するとともに、能登半島豪雨の災害ボランティアにも参加いたしました。被災された地域の皆さまが、一日も早く穏やかな日常を取り戻すことができるようお祈り申し上げます。

世界的な気候変動リスクや地政学的リスクに加え、国内での少子高齢化やライフスタイルの多様化などさまざまな社会課題が顕在化するなか、保険業界はさらなる社会的責任を果たすことが求められていると認識しております。

当社は、豊かな地域社会の創造に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献するための施策として、国内外のグループ会社と連携し、気候変動問題やその他社会活動への取り組みを推進しております。また、多様な人材が活躍できるよう、社内でダイバーシティ&インクルージョンを推進するための委員会を立ち上げ、さまざまな活動を行っております。

人々の価値観が多様化する社会の中で、私たちは事業活動を通じ、クレディ・アグリコル・グループが掲げるレゾナント(存在意義)「～日々、お客様と社会のために～」にコミットし、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上の両立に努めるとともに、保障と資産形成の双方の側面でお客さまへの有益となる商品サービスの拡充に努めてまいります。

さらに、お客様本位の業務運営を徹底し、お客様に長期にわたりご信頼いただけるよう、クレディ・アグリコル生命のスローガンである「ずっととなり、もっとみらいに」を実現してまいります。今後とも、一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

# 「お客さま本位の業務運営に関する方針」について

弊社は、欧州におけるバンカシュアランスの先駆者であり第一人者であるクレディ・アグリコル・グループの一員として、グループのフィデューシャリー・デューティーにかかわる倫理規範に基づき、「お客さま第一主義」を掲げております。

クレディ・アグリコル・グループが永く大切にしている価値観は、「CUSTOMER FOCUS (お客さま重視)、RESPONSIBILITY (責任) and SOLIDARITY (連帯)」となっております。これらが意味することは、お客さまこそが私たちをアクションへと駆り立てる原動力であり、クレディ・アグリコル・グループの目的の中心には常にお客さまがいるということです。

私たちのアクションは、クレディ・アグリコル・グループのDNA (ディーエヌエー) に基づいております。また、クレディ・アグリコル・グループは、レゾナントル (存在意義) を「日々、お客さまと社会のために (Working every day in the interest of our customers and society)」と定義し、以下の3つの柱とともに明示しております。

「卓越した顧客関係」 (Excellence in customer relations)

「顧客のためのエンパワードチーム」 (Empowered teams for customers)

「社会へのコミットメント」 (Commitment to society)



また、弊社においてもバンカシュアランスをビジネスモデルとし、「お客さまや販売会社の皆さまをはじめとするすべての方々から真に信頼される会社を目指す」べく、経営理念を定めております。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」に関しては、その取組状況を取締役会等で定期的に確認するとともに、適宜取り組みの強化を図ってまいります。

## 「お客さま本位の業務運営に関する方針」

### 1 お客さま本位の業務運営

「お客さま第一主義」に基づく経営理念のもと、お客さまを大切に、お客さまにご満足いただけるよう、高い専門性と倫理観を持って誠実・公正に業務を行い、お客さま本位の業務運営の徹底に努めます。

### 2 利益相反の適切な管理

お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針を定め、お客さまとの利益相反の可能性を正確に把握し、適切に管理・対応するよう努めます。

### 3 ご加入時のお客さまへの明確で公正な情報提供

お客さまに最適な商品・サービスをご選択いただけるよう、商品・サービス等に関する重要な情報について、それぞれの商品・サービス等の特性をふまえ、より分かりやすい表現・方法をもって、適切かつ十分にご提供するよう努めます。

### 4 お客さまにふさわしい商品・サービスのご提供

お客さまから真に信頼され、社会の発展に貢献することを目指し、お客さまの視点に立った上質の商品・サービスをご提供するよう努めてまいりました。

今後もお客さま本位を第一とし、お客さまのニーズに応える商品開発、サービスのご提供に努め、募集代理店とともに、お客さまの属性に応じて、当該商品がふさわしいお客さまを対象とした販売に努めます。また、募集代理店に対して適宜情報提供を行い、募集代理店とともに、お客さまへの充実した情報提供に努めます。

### 5 「お客さま第一主義」に向けた全従業員の取組み

定期的な研修・ガイドライン (社内規定)・業績評価等により、全従業員にフィデューシャリー・デューティーの重要性を理解させ、「お客さま第一主義」の徹底に向けた取組みを深化させていくよう努めます。

### 6 プロダクトガバナンスに関する取組み

「お客さま第一主義」に基づき、お客さまの最善の利益に適った商品提供等を確保するためのガバナンスの充実に努めます。

# 新商品開発および保険商品の一覧

(2025年7月1日現在)

## お客さまのニーズにお応えするシンプルかつイノベーティブ (革新的) な商品を開発してまいります

### 個人保険



2023年6月取扱開始

#### 「じぶん年金 介護プラス」

介護加算付生存保障重視型年金保険 (通貨指定型)



2023年6月取扱開始

#### 「年金力 介護プラス (米ドル建)」

介護加算付生存保障重視型年金保険 (通貨指定型)

### 団体保険



2010年10月取扱開始

#### 団体信用生命保険

2023年7月取扱開始

#### 急性心筋梗塞および脳卒中のみ保障型団体信用就業不能保障保険

2023年7月取扱開始

#### 重度慢性疾患のみ保障型団体信用就業不能保障保険

### ⚠️ ご注意

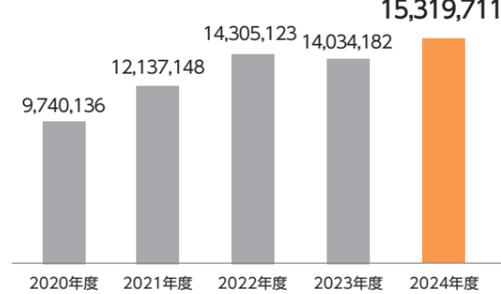
- 本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集または加入勧奨を目的としたものではありません。
- ご検討にあたっては、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等を必ずご確認ください。

# 事業の概況

クレディ・アグリコル生命の、2024年4月1日から2025年3月31日までの主な事業概況は以下のとおりです。

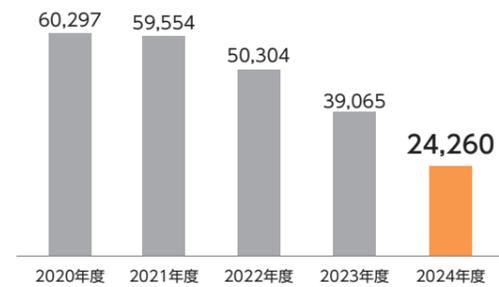
## 契約実績の指標

### 保有契約高 (単位:百万円)

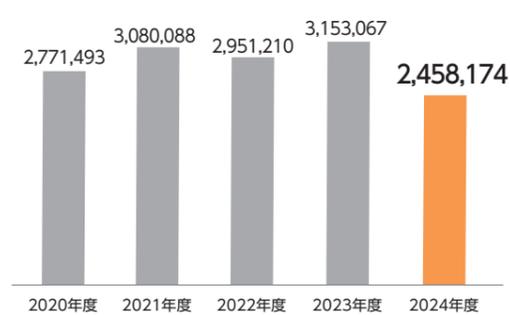


● 生命保険会社が当該事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

### 保有契約件数 (単位:件)

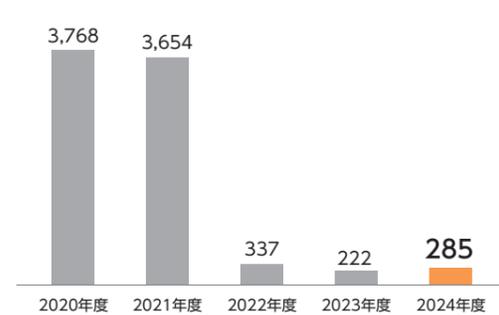


### 新契約高 (単位:百万円)

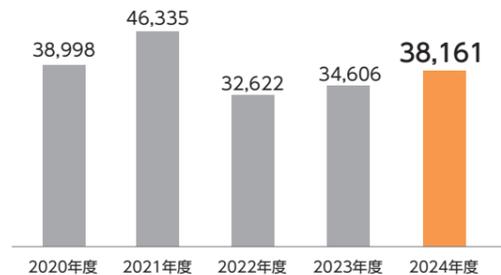


● 生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

### 新契約件数 (単位:件)

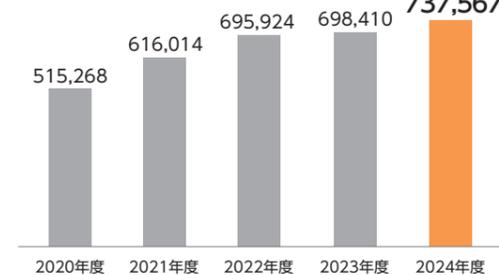


### 保険料収入 (単位:百万円)



● ご契約者から払い込まれた保険料の総計額です。

### お客さま数 (単位:人)



● 個人保険契約における保険契約件数と団体保険契約における主契約の被保険者数の合計値です。

※保有契約高、新契約高、保険料収入は、団体保険の数値を含みます。また保有契約件数、新契約件数は、個人年金保険の数値です。

## 収益性の指標

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
基礎利益	5,931	8,664	11,751	9,467	11,315
経常利益	5,225	7,359	10,334	8,612	9,150
当期純利益	146	897	1,236	1,179	392

### 経常利益(損失)

● 経常利益(損失)は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

### 基礎利益

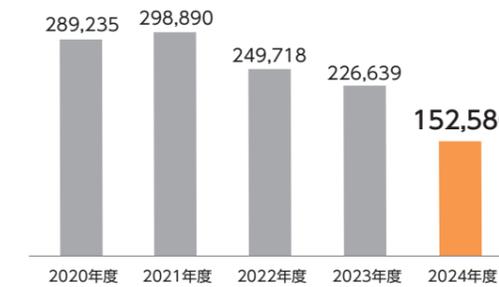
● 基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

### 当期純利益(損失)

● 当期純利益(損失)は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

## 資産・負債関連の指標

### 総資産 (単位:百万円)



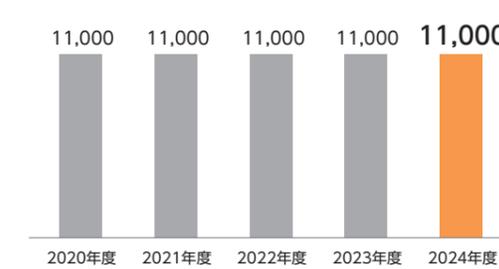
● 貸借対照表の左側に記載されている「資産の部」の合計額のこと、右側の「負債の部」および「純資産の部」の合計額に一致します。

### 責任準備金 (単位:百万円)



● 責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金等の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

### 資本金 (単位:百万円) (資本準備金含む)



● 当社は、クレディ・アグリコル・アシュアランス全額出資による生命保険会社です。

## 健全性の指標

### ソルベンシー・マージン(支払余力)比率

● 生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつで、「支払余力」を「リスク量」で除したものです。

▶ 488.3%

### 逆ざや状態

● 経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

▶ ありません

# 情報提供について

経営状況に関する情報やご契約内容のお知らせ  
また商品にかかわるデメリット情報などを  
お客さまにわかりやすくお伝えしています

お客さまから真に信頼され、社会の発展に貢献することを目指し、お客さまの視点に立った上質の商品・サービスをご提供するよう努めています。

## クレディ・アグリコル生命についての情報提供

- **オフィシャルWebサイト** <https://www.ca-life.jp/>  
会社情報、商品情報、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、各種手続きなどの情報を提供しています。
- **クレディ・アグリコル生命の現状(本誌)**  
保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。
- **会社案内**  
クレディ・アグリコル生命およびクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。



▲ オフィシャルWebサイト



▲ クレディ・アグリコル生命の現状



▲ 会社案内

## ご契約後の個別の情報提供

- **ご契約者さま用マイページ**  
ご契約内容、積立金額などをWebサイトを通じてリアルタイムでご確認いただけます。
- **ご契約状況のお知らせ**  
ご契約内容、積立金額、特別勘定の状況などについてお知らせします。

## 商品に関する情報及びデメリット情報の提供<ご契約前交付書面>

- **商品パンフレット**  
保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。
- **契約概要／注意喚起情報**  
保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。
- **ご契約のしおり・約款／被保険者のしおり**  
個人保険の「ご契約のしおり」には、商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。また、団体信用生命保険の「被保険者のしおり」には、お手続きに加えて「契約概要」「注意喚起情報」等を記載しています。
- **特別勘定のしおり**  
特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。
- **意向確認書／契約申込書(お客さま控)**  
お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。



▲ ご契約のしおり・約款

# 資料編

I	会社の概況及び組織	12
II	保険会社の主要な業務の内容	15
III	直近事業年度における事業の概況	16
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
V	財産の状況	20
VI	業務の状況を示す指標等	36
VII	保険会社の運営	58
VIII	特別勘定に関する指標等	63
IX	保険会社及びその子会社等の状況	79

## 資料編 インデックス

<b>I 会社の概況及び組織</b> ..... 12	<b>6</b> 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 ..... 28	<b>3</b> 経理に関する指標等 ..... 41	20. 貸付金使途別内訳 ..... 53
<b>1</b> 沿革 ..... 12	<b>7</b> 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) ..... 28	1. 支払備金明細表 ..... 41	21. 貸付金地域別内訳 ..... 53
<b>2</b> 経営の組織 ..... 13	<b>8</b> 有価証券等の時価情報(会社計) ..... 30	2. 責任準備金明細表 ..... 42	22. 貸付金担保別内訳 ..... 53
<b>3</b> 店舗網一覧 ..... 13	1. 有価証券の時価情報 ..... 30	3. 責任準備金残高の内訳 ..... 42	23. 有形固定資産明細表 ..... 53
<b>4</b> 資本金及び資本準備金の推移 ..... 13	2. 金銭の信託の時価情報 ..... 32	4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別) ..... 43	24. 固定資産等処分益明細表 ..... 54
<b>5</b> 株式の総数 ..... 14	3. デリバティブ取引の時価情報 ..... 32	5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 ..... 44	25. 固定資産等処分損明細表 ..... 54
<b>6</b> 株式の状況 ..... 14	<b>9</b> 経常利益等の明細(基礎利益) ..... 34	6. 契約者配当準備金明細表 ..... 44	26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表 ..... 54
1. 発行済株式の種類等 ..... 14	<b>10</b> 会計監査人の監査の状況 ..... 35	7. 引当金明細表 ..... 45	27. 海外投融資の状況 ..... 54
2. 大株主 ..... 14	<b>11</b> 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況 ..... 35	8. 特定海外債権引当勘定の状況 ..... 45	28. 海外投融資利回り ..... 55
<b>7</b> 主要株主の状況 ..... 14	<b>12</b> 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に 係わる内部監査の有効性について ..... 35	9. 資本金等明細表 ..... 45	29. 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) ..... 55
<b>8</b> 取締役・監査役・執行役員 ..... 14	<b>13</b> 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等 ..... 35	10. 保険料明細表 ..... 45	30. 各種ローン金利 ..... 55
<b>9</b> 会計監査人の氏名又は名称 ..... 15	<b>VI 業務の状況を示す指標等</b> ..... 36	11. 保険金明細表 ..... 46	31. その他の資産明細表 ..... 55
<b>10</b> 従業員の在籍・採用状況 ..... 15	<b>1</b> 主要な業務の状況を示す指標等 ..... 36	12. 年金明細表 ..... 46	<b>5</b> 有価証券等の時価情報(一般勘定) ..... 56
<b>11</b> 平均給与(内勤職員) ..... 15	<b>1</b> 主要な業務の状況を示す指標等 ..... 36	13. 給付金明細表 ..... 46	1. 有価証券の時価情報 ..... 56
<b>12</b> 平均給与(営業職員) ..... 15	1. 決算業績の概況 ..... 36	14. 解約返戻金明細表 ..... 46	2. 金銭の信託の時価情報 ..... 57
<b>II 保険会社の主要な業務の内容</b> ..... 15	2. 保有契約高及び新契約高 ..... 36	15. 減価償却費明細表 ..... 46	3. デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) ..... 57
<b>1</b> 主要な業務の内容 ..... 15	3. 年換算保険料 ..... 36	16. 事業費明細表 ..... 47	<b>VII 保険会社の運営</b> ..... 58
<b>2</b> 経営方針 ..... 15	4. 保障機能別保有契約高 ..... 37	17. 税金明細表 ..... 47	<b>1</b> リスク管理の体制 ..... 58
<b>III 直近事業年度における事業の概況</b> ..... 16	5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 ..... 38	18. リース取引 ..... 47	<b>2</b> コンプライアンス(法令遵守)の体制 ..... 60
<b>1</b> 直近事業年度における事業の概況 ..... 16	6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 ..... 38	19. 借入金残存期間別残高 ..... 47	<b>3</b> 第三分野保険商品の責任準備金の積立について (保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認)の 合理性及び妥当性 ..... 61
<b>2</b> 契約者懇談会開催の概況 ..... 16	7. 契約者配当の状況 ..... 39	<b>4</b> 資産運用に関する指標等(一般勘定) ..... 48	<b>4</b> 指定生命保険業務紛争解決機関の商号 ..... 61
<b>3</b> 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数 及び苦情からの改善事例 ..... 16	<b>2</b> 保険契約に関する指標等 ..... 39	1. 資産運用の概況 ..... 48	<b>5</b> 個人データ保護について ..... 61
<b>4</b> 契約者に対する情報提供の実態 ..... 17	1. 保有契約増加率 ..... 39	2. 運用利回り ..... 49	<b>6</b> 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 ..... 62
<b>5</b> 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 ..... 18	2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) ..... 39	3. 主要資産の平均残高 ..... 50	<b>VIII 特別勘定に関する指標等</b> ..... 63
<b>6</b> 営業職員・代理店教育・研修の概略 ..... 18	3. 新契約率(対年度始) ..... 39	4. 資産運用収益明細表 ..... 50	<b>1</b> 特別勘定資産残高の状況 ..... 63
<b>7</b> 新規開発商品の状況 ..... 18	4. 解約失効率(対年度始) ..... 39	5. 資産運用費用明細表 ..... 51	<b>2</b> 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産 の運用の経過 ..... 63
<b>8</b> 保険商品一覧 ..... 18	5. 個人保険新契約平均保険料(月払契約) ..... 39	6. 利息及び配当金等収入明細表 ..... 51	<b>3</b> 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 ..... 77
<b>9</b> 情報システムに関する状況 ..... 18	6. 死亡率(個人保険主契約) ..... 40	7. 有価証券売却益明細表 ..... 51	<個人変額保険> ..... 77
<b>10</b> 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 ..... 18	7. 特約発生率(個人保険) ..... 40	8. 有価証券売却損明細表 ..... 52	<個人変額年金保険> ..... 77
<b>IV 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標</b> ..... 19	8. 事業費率(対収入保険料) ..... 40	9. 有価証券評価損明細表 ..... 52	1. 保有契約高 ..... 77
<b>V 財産の状況</b> ..... 20	9. 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ..... 40	10. 商品有価証券明細表 ..... 52	2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 ..... 77
<b>1</b> 貸借対照表 ..... 20	10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 ..... 40	11. 商品有価証券売買高 ..... 52	3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 ..... 78
<b>2</b> 損益計算書 ..... 21	11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ..... 40	12. 有価証券明細表 ..... 52	4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の 時価情報 ..... 78
<b>3</b> キャッシュ・フロー計算書 ..... 22	12. 未だ収受していない再保険金の額 ..... 40	13. 有価証券の残存期間別残高 ..... 52	<b>IX 保険会社及びその子会社等の状況</b> ..... 79
<b>4</b> 株主資本等変動計算書 ..... 23	13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合 ..... 41	14. 保有公社債の期末残高利回り ..... 53	
<b>5</b> 保険業法に基づく債権の状況 ..... 28		15. 業種別株式保有明細表 ..... 53	
		16. 貸付金明細表 ..... 53	
		17. 貸付金残存期間別残高 ..... 53	
		18. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 ..... 53	
		19. 貸付金業種別内訳 ..... 53	

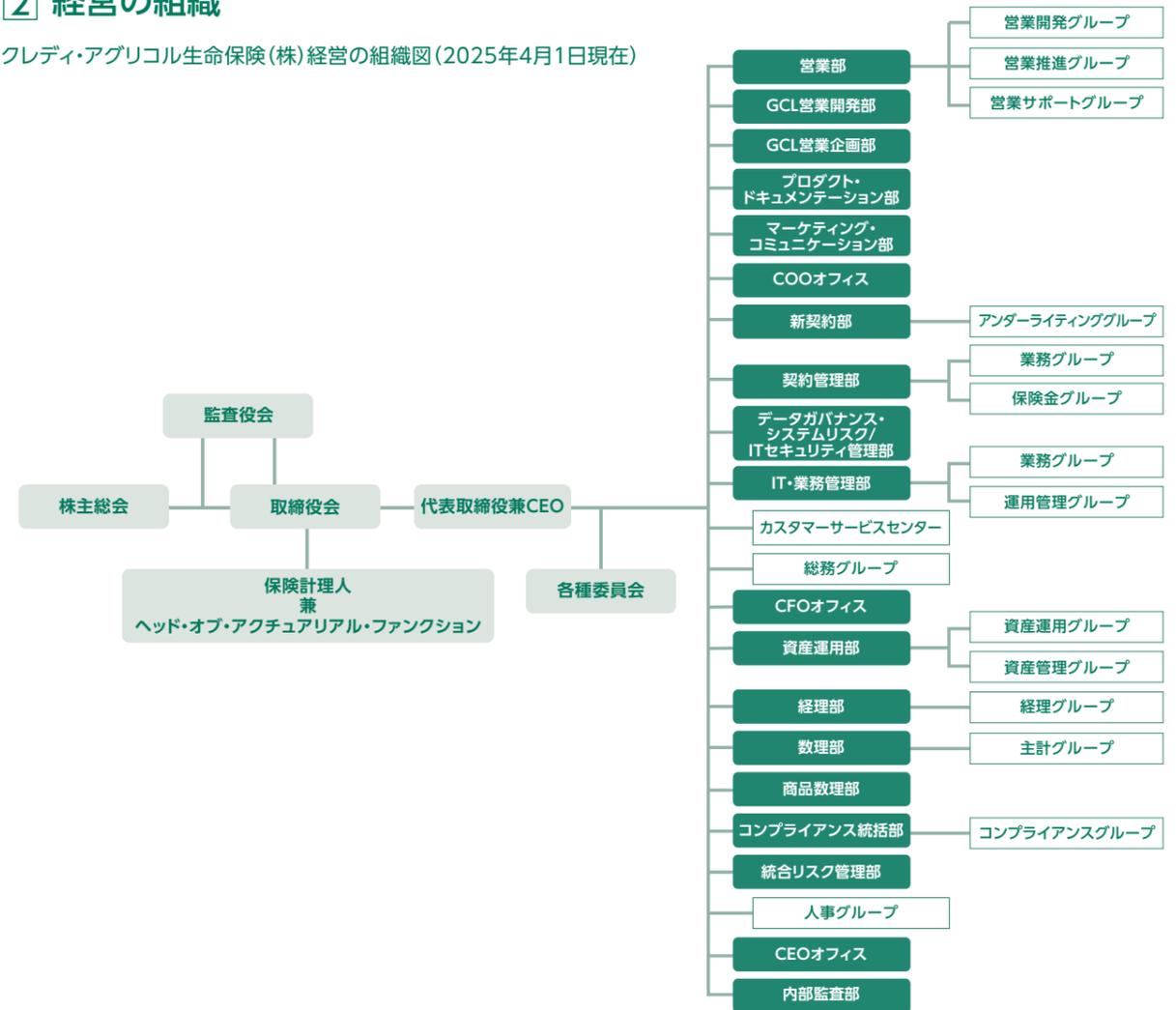
# I 会社の概況及び組織

## 1 沿革

2006年 4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年 4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年 6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始
2007年11月	変額個人年金保険 取扱開始
2008年11月	変額個人年金保険(年金原資保証A型) 取扱開始
2010年 7月	解約払戻金市場金利連動型個人年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険 取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険リビング・ニーズ特約 取扱開始
2011年 3月	変額個人年金保険(11) 取扱開始
2012年 6月	団体信用生命保険がん保障特約 取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険がん保障特約(2013) 取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険急性心筋梗塞・脳卒中保障特約 取扱開始
2013年 6月	変額個人年金保険(豪ドル建) 取扱開始
2014年 1月	変額個人年金保険(米ドル建) 取扱開始
2014年 7月	団体信用生命保険生活習慣病長期入院時保障特約 取扱開始
2014年10月	変額個人年金保険(14) 取扱開始
2015年 9月	団体信用生命保険がん診断給付特約(配偶者型) 取扱開始
2016年 8月	変額個人年金保険(通貨指定型15) 取扱開始
2016年10月	団体信用生命保険入院一時給付特約 取扱開始
2016年10月	団体信用生命保険入院日数累計型月次債務返済支援給付特約 取扱開始
2017年 5月	年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2017年 8月	基本保険金額の定期的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2018年 5月	団体信用生命保険がん診断給付特約(本人型) 取扱開始
2018年 5月	団体信用生命保険上皮内がん・皮膚がん診断給付特約(本人型) 取扱開始
2019年 3月	団体信用生命保険長期入院時保障特約 取扱開始
2020年 6月	団体信用生命保険がん先進医療診断給付特約(本人型) 取扱開始
2023年 6月	介護加算付生存保障重視型年金保険(通貨指定型) 取扱開始
2023年 7月	急性心筋梗塞および脳卒中のみ保障型団体信用就業不能保障保険 取扱開始
2023年 7月	重度慢性疾患のみ保障型団体信用就業不能保障保険 取扱開始

## 2 経営の組織

クレディ・アグリコル生命保険(株)経営の組織図(2025年4月1日現在)



## 3 店舗網一覧

本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル  
TEL : 03-4590-8400(代表)

営業店舗はありません。

## 4 資本金及び資本準備金の推移

(単位：百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	増(減)資後資本準備金	摘要
2006年 4月 3日	450	450	—	設立
2007年 3月29日	200	550	100	増資
2007年 4月 4日	1,350	1,225	775	増資
2007年 9月18日	1,000	1,725	1,275	増資
2008年 3月27日	1,500	2,475	2,025	増資
2009年 3月26日	3,500	4,225	3,775	増資
2011年 2月15日	1,300	4,875	4,425	増資
2012年 3月23日	1,000	5,375	4,925	増資
2012年11月20日	700	5,725	5,275	増資

## 5 株式の総数

発行する株式の総数	168千株
発行済株式の総数	114.5千株
当期末株主数	1名

## 6 株式の状況

### 1. 発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	114.5千株	—

### 2. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	114.5千株	100%	—	—

## 7 主要株主の状況

(2025年3月末現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	フランス共和国 75015 パリ市ヴォージュラル 大通り16-18	14億90百万 ユーロ	グループに属する生損保 子会社の株式の直接保有 を通じた経営管理および それに附帯する業務	2004年 1月15日	100%

## 8 取締役・監査役・執行役員 (2025年7月7日現在)

取締役・監査役の男女構成は男性11名・女性1名（女性比率8.33%）です。

役職名	氏名
代表取締役	ニコラ・ソヴァーヂュ
取締役	愛川 英彦
取締役	宮川 賢一
取締役	關 能昌
取締役(非常勤)	フランソワ・ジョス
取締役(非常勤)	コリーヌ・クルーゼル
取締役(非常勤)	ババカー・ソウ
取締役(非常勤)	アルナシール・ラジャパリー
監査役	宮崎 敦志
監査役(非常勤)	菊池 純一
監査役(非常勤)	ハリッド・エルミア
監査役(非常勤)	ジュリアン・プロ
執行役員	本郷 史剛
執行役員	上野 正喜
執行役員	中川 直
執行役員	小川 達也

## 9 会計監査人の氏名又は名称

PwC Japan有限責任監査法人

## 10 従業員の在籍・採用状況

区分	2023年度末 在籍数	2024年度末 在籍数	2023年度 採用数	2024年度 採用数	2024年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	72名	75名	7名	7名	47歳	6.6年
男子	51名	53名	4名	6名	47歳	6.7年
女子	21名	22名	3名	1名	46歳	7.6年
営業職員	—	—	—	—	—	—
男子	—	—	—	—	—	—
女子	—	—	—	—	—	—

## 11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区分	2025年3月
内勤職員	880

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

## 12 平均給与（営業職員）

当社は、営業職員が在籍しないため、該当ありません。

# II 保険会社の主要な業務の内容

## 1 主要な業務の内容

### 1. 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

### 2. 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

## 2 経営方針

2ページをご覧ください。

# Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

## 1 直近事業年度における事業の概況

6～7ページをご覧ください。

## 2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

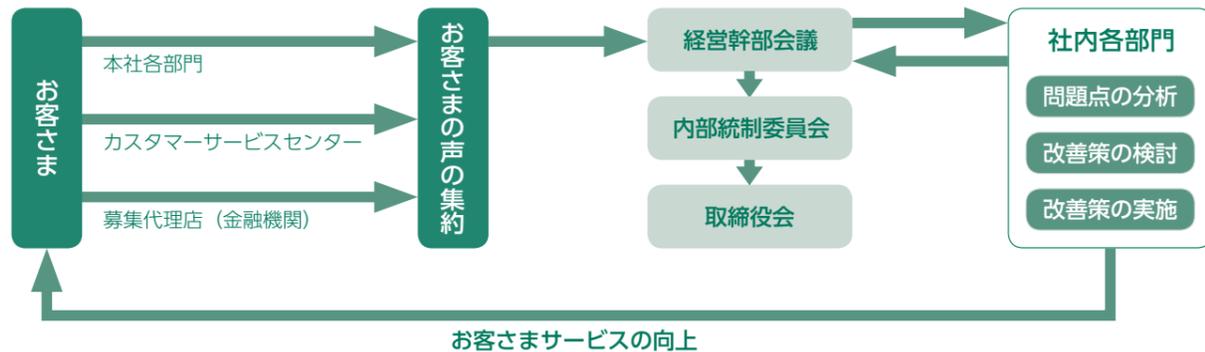
## 3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例

<相談・苦情処理態勢>

### 1. 「お客様の声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討し必要に応じてそれらをお客さまサービスの向上につなげるために日々業務改善に努めています。  
当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店(金融機関)のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンター(以下、CSCといいます)を設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客様の声」は、すべて集約・管理のうえ、社内各部門が連携し経営幹部会議に報告・提案され協議・検討を行い、取締役会にも報告されています。

「お客様の声」反映フロー



### 2. 苦情処理態勢

近年、苦情に対する取組みが、企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけでなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまからの苦情に対しては、「一般相談・苦情処理対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

#### 1 苦情の定義

苦情とは、お客さまから当社に対し「不満足の説明があったもの」全てをいいます。

#### 2 苦情処理手順・フロー

##### (1) 苦情対応

CSCに加えて、ホールセラー、本社全部門及び金融機関代理店で受け付けられます。CSC等で「相談」「問い合わせ」及び「苦情申出」を受け付けた場合は、即座に担当部門に連絡されます。「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は、CSCまたは担当部門は、速やかに「苦情受付票」を作成し、コンプライアンス統括部(以下、CMDといいます)に報告のうえ、迅速かつ確実に対応します。

##### (2) 苦情処理手順・フロー

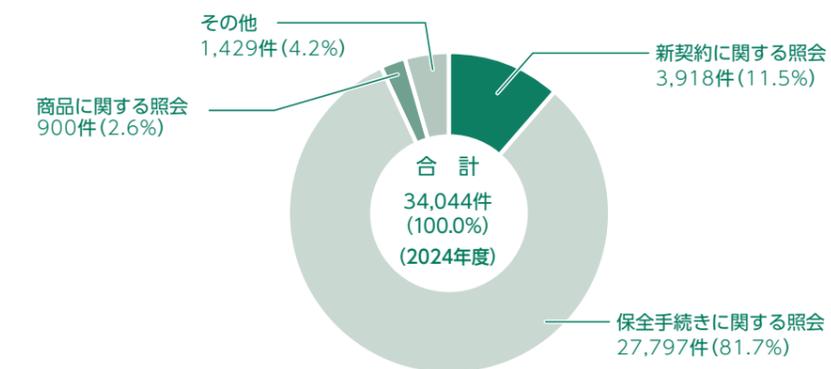
「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるCMDに報告します。CMDは速やかに苦情の原因調査等を行った上で全容を把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、CMDは、定期的に苦情事案をモニタリング・分析を行い、その結果をチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下、CCOといいます)を通じて、経営幹部会議及び内部統制委員会に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法等を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して、解決を図ります。なお、募集代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

##### (3) 不祥事件の疑いがある苦情等の取扱

CCOは、取扱者、代理店本部等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施した結果、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがあると判断した場合は、内部統制委員会に報告し、不祥事故取扱規程に基づき不祥事件に該当するかどうか等を判断します。不祥事件に該当する場合は、不祥事件の事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。また、社内規程に基づき処分内容を決定します。

### <相談(照会、苦情)の件数>

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

(2024年度)	
項目	件数
新契約関係	3
収納関係	0
保全関係	0
保険金関係	5
その他	3
<b>合計</b>	<b>11</b>

### 3 苦情を受けた改善事例

お客様の声(改善要望事項や主なご意見等)に対して、当社がお客さまサービスや利便性向上を確保するために実施した改善事例は以下のとおりです。

■マイナンバーの提供をお願いする書面を送付したところ、なぜマイナンバーの提出が必要なのかといったお問い合わせを多くいただきました。これを受け、マイナンバーの提供をお願いする書面を改訂し、提供いただきたい理由等記載をよりわかりやすい内容としました。

当社はお客さまに満足いただけるサービスを提供するため、常にお客さまの声を真摯に受け止め業務改善を図ってまいります。

### 4 契約者に対する情報提供の実態

8ページをご覧ください。

## 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

8ページをご覧ください。

## 6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はパンカシュアランスにフォーカスした生命保険会社であり、募集代理店である金融機関の募集人をサポートするホールセラーには、生命保険商品のみならず金融機関取扱商品全般に関する営業推進サポートおよび募集管理に対する高い知識とスキルが求められます。当社では、金融業界で豊富な経験を持つホールセラーによる商品知識や顧客ニーズをとらえた販売手法およびコンプライアンス等きめ細かい教育・研修を行っています。また、社会保険制度についての教育、研修を行い、それを補完する目的として当社商品を説明するよう努めています。

募集代理店からの問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々の問い合わせに対応するだけでなく、その内容を社内へフィードバックし営業部門との連携を行っており、当社では、これらの情報や分析をもとに、募集人およびホールセラーの育成指導のさらなる強化に常時取り組んでいます。

## 7 新規開発商品の状況

5ページをご覧ください。

## 8 保険商品一覧

5ページをご覧ください。

## 9 情報システムに関する状況

当社は、お客さまや販売会社の皆様のご要望にお応えするために、あらゆる場面でのシステムサポートの強化・充実に努めています。

### ■団体信用生命保険システム

当社ビジネスの柱である団体信用生命保険において、セキュリティおよびITリスクのバランスを維持しながら、クラウド等の先端技術を積極的に取り入れております。2024年度は、ますます激化するお客さまへの利便性とサービス競争力を向上するために、お客さまから直接契約締結に必要な書面をデジタル送信いただけるサービスを開始し、審査期間の短縮や代理店負荷の軽減を進めてまいりました。これにより、お客さま手続きの迅速化が進展しました。また、団体信用生命保険の申込み・告知をインターネットで行える「団体信用生命保険(団信)WEB申込み」システムにおいても、サービス品質の改善を継続しております。今後も引き続き、お客さま・代理店からのデジタル化へのご要望に応じたサービスの向上に取り組んで参ります。

### ■個人年金保険システム

当社では、ビジネスパートナーである募集代理店の迅速かつ柔軟な商品提案をサポートするため、代理店用WEBサイトおよびタブレット端末において、保険設計や申込みができるシステムを提供しています。また、お客さま専用サイトを通じて、お客さま個別の手続きや照会を承れる仕組みを整備しております。2024年度は、円高など経済環境の変化に伴うお客さま手続きの迅速化に向けたシステムの拡張を進めてまいりました。今後も引き続き、お客さまと募集代理店に対して、新たな技術を取り入れつつデジタル化へのご要望に応じたサービスの向上に取り組んで参ります。

### ■情報セキュリティ管理態勢の向上

高まるサイバーセキュリティの脅威に備えつつ、お客さまからお預かりする情報資産の適切な保護・管理に万全を期すため、情報セキュリティ管理態勢の一層の強化に取り組んでおります。2024年度は、サイバーセキュリティリスクに関する自己点検を行い、新たな脅威に対して対処すべき課題を洗い出すと共に、その対策を強化して参りました。また、サイバーセキュリティ事案や大規模災害発生を想定した、訓練およびシミュレーションを実施し、リスク管理態勢と復旧管理態勢の向上にも取り組んでいます。今後も引き続き、よりレジリエンスな体制整備に努めて参ります。

## 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、当社では、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考え、生命保険協会を通じて、要介護老人支援策や募金運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

クレディ・アグリコル・グループとしては、例年「FIT チャリティ・ラン」を協賛し、地域に密着した意義ある活動を行いながらも十分な活動資金を確保できていない団体等の支援を行っています。2015年からはペットボトルのキャップを回収し、ワクチン支援活動を行い、2020年からは、使い捨てのコンタクトレンズケースを回収しリサイクルする活動であるアイシティのエコプロジェクトに参加しています。2024年には、令和6年能登半島地震への社内募金活動や寄付を実施するとともに、能登半島豪雨の災害ボランティアにも参加いたしました。

## IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	91,405	65,656	97,032	107,120	125,625
経常利益(又は経常損失)	5,225	7,359	10,334	8,612	9,150
基礎利益 見直し前	5,931	9,086	-	-	-
基礎利益 見直し後	-	8,664	11,751	9,467	11,315
当期純利益(又は当期純損失)	146	897	1,236	1,179	392
資本金の額 及び	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式の総数	114.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株
総資産	289,235	298,890	249,718	226,639	152,580
うち特別勘定資産	234,718	235,968	177,183	144,930	71,855
責任準備金残高	247,240	248,537	196,751	167,733	99,567
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	234,628	233,619	175,643	139,377	81,560
ソルベンシー・マージン比率	544.9%	543.8%	538.1%	510.9%	488.3%
従業員数	58名	63名	68名	72名	75名
保有契約高	9,740,136	12,137,149	14,305,124	14,034,182	15,319,711
個人保険	-	-	-	-	-
個人年金保険	273,347	283,002	229,563	203,378	125,426
団体保険	9,466,789	11,854,146	14,075,560	13,830,804	15,194,285
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資本金の額には資本準備金を含んでいます。  
2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。  
3. 2022年度から基礎利益の開示について、有価証券証券償還損益のうち替変動部分に相当する額および資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額に関して、基礎利益の算定から除外しております。  
2021年度以降につきましては見直し後の基礎利益を記載しております。

## IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

# V 財産の状況

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	科目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金及び預貯金	42,341	35,972	保険契約準備金	177,914	110,448
預貯金	42,341	35,972	支払備金	8,544	9,585
金銭の信託	29,302	23,964	責任準備金 <b>2</b>	167,733	99,567
有価証券	139,377	81,560	契約者配当準備金	1,636	1,295
国債	—	2,917	代理店借	41	33
社債	—	699	再保険借	33,186	27,452
外国証券	107,629	50,209	その他負債	3,032	2,551
その他の証券	31,748	27,733	借入金	2,000	2,000
有形固定資産	52	49	未払法人税等	486	48
建物	19	17	未払金	45	61
その他の有形固定資産	32	31	未払費用	342	336
無形固定資産	708	690	預り金	91	85
ソフトウェア	708	690	金融派生商品	—	0
再保険貸	5,066	5,355	仮受金	65	19
その他資産	6,361	789	退職給付引当金	—	5
未収金	5,949	449	価格変動準備金	184	200
前払費用	189	236	<b>負債の部合計</b>	<b>214,360</b>	<b>140,692</b>
未収収益	16	43	<b>純資産の部</b>		
預託金	84	47	資本金	5,725	5,725
金融派生商品	32	0	資本剰余金	5,275	5,275
仮払金	89	12	資本準備金	5,275	5,275
前払年金費用	4	—	利益剰余金	1,279	887
繰延税金資産 <b>1</b>	3,425	4,199	利益準備金	—	156
貸倒引当金	△0	△0	その他利益剰余金	1,279	731
			繰越利益剰余金	1,279	731
			株主資本合計	12,279	11,887
			その他有価証券評価差額金	—	△0
			評価・換算差額等合計	—	△0
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,279</b>	<b>11,887</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>226,639</b>	<b>152,580</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>226,639</b>	<b>152,580</b>

### 1 繰延税金資産

税効果会計は、会計上の資産・負債の金額と課税所得上の資産・負債の金額との間の相違を会計理論上合理的に対応させるための会計手法です。税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において、回収が見込まれる税金の額を計上しています。

### 2 責任準備金 (42～44ページ参照)

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>107,120</b>	<b>125,625</b>
保険料等収入	46,235	54,730
保険料	34,606	38,161
再保険収入	11,629	16,568
資産運用収益	31,840	2,721
利息及び配当金等収入	70	249
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	70	245
その他利息配当金	—	0
金銭の信託運用益	562	—
有価証券売却益	0	—
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	32	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益 <b>1</b>	31,174	2,472
その他経常収益	29,044	68,173
責任準備金戻入額	29,017	68,166
退職給付引当金戻入額	19	—
その他の経常収益	6	6
<b>経常費用</b>	<b>98,508</b>	<b>116,474</b>
保険金等支払金	87,682	108,156
保険金	6,358	5,584
年金	354	695
給付金	33,184	44,924
解約返戻金	33,270	44,790
その他返戻金	13	21
再保険料	14,500	12,140
責任準備金等繰入額	4,434	1,041
支払備金繰入額	4,434	1,041
資産運用費用	662	1,191
支払利息	45	45
金銭の信託運用損	—	900
有価証券売却損	4	2
金融派生商品費用	—	32
為替差損	612	210
事業費	5,398	5,656
その他経常費用	330	428
税金	90	151
減価償却費	239	267
退職給付引当金繰入額	—	10
その他の経常費用	0	0
<b>経常利益</b>	<b>8,612</b>	<b>9,150</b>
特別損失	107	15
固定資産等処分損	93	—
価格変動準備金繰入額	14	15
契約者配当準備金繰入額	6,861	8,712
税引前当期純利益	1,643	422
法人税及び住民税	1,061	804
法人税等調整額 <b>2</b>	△597	△773
法人税等合計	464	30
<b>当期純利益</b>	<b>1,179</b>	<b>392</b>

### 1 特別勘定資産運用損益 (78ページ参照)

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

### 2 法人税等調整額

税効果会計に伴い、繰延税金資産・負債の増減(「その他有価証券」にかかるものを除く)を損益計算書に表示しています。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(間接法) (単位:百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (△は損失)	1,643	422
減価償却費	239	267
支払備金の増減額 (△は減少)	4,434	1,041
責任準備金の増減額 (△は減少)	△29,017	△68,166
契約者配当準備金繰入額	6,861	8,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
前払年金費用の増減額 (△は減少)	△4	4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	14	15
利息及び配当金等収入	△70	△249
金銭の信託運用損益 (△は益)	△562	900
有価証券関係損益 (△は益)	△25,043	△167
支払利息	45	45
為替差損益 (△は益)	△948	184
有形固定資産関係損益 (△は益)	93	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△336	△288
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△5,432	5,529
代理店借の増減額 (△は減少)	4	△7
再保険借の増減額 (△は減少)	789	△5,734
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	94	△41
その他	△256	37
<b>小 計</b>	<b>△47,466</b>	<b>△57,487</b>
利息及び配当金等の受取額	3,246	1,641
利息の支払額	△45	△45
契約者配当金の支払額	△7,285	△9,053
その他	1	0
法人税等の支払額	△1,201	△1,242
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△52,751</b>	<b>△66,187</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△703	△467
金銭の信託の減少による収入	1,544	4,905
有価証券の取得による支出	△3,583	△8,576
有価証券の売却・償還による収入	62,885	66,532
資産運用活動計	60,142	62,393
(営業活動及び資産運用活動計)	( 7,391)	( △3,793)
有形固定資産の取得による支出	△14	△9
無形固定資産の取得による支出	△142	△199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,986</b>	<b>62,184</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	—	△784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>△784</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,036</b>	<b>△181</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,270	△4,967
現金及び現金同等物期首残高	35,404	43,675
現金及び現金同等物期末残高	43,675	38,707

### 4 株主資本等変動計算書

○ 2023年度会計期間 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	5,725	5,275	5,275	—	100	100	11,100	—	—	11,100
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,179	1,179	1,179	—	—	1,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,179	1,179	1,179	—	—	1,179
当期末残高	5,725	5,275	5,275	—	1,279	1,279	12,279	—	—	12,279

○ 2024年度会計期間 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	5,725	5,275	5,275	—	1,279	1,279	12,279	—	—	12,279
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	156	△940	△784	△784	—	—	△784
当期純利益	—	—	—	—	392	392	392	—	—	392
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	156	△548	△391	△391	△0	△0	△392
当期末残高	5,725	5,275	5,275	156	731	887	11,887	△0	△0	11,887

注記事項	
貸借対照表注記	
2023年度	2024年度
<p>1. (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(利息法)</p> <p>③ 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法) 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、1,477百万円、時価は1,479百万円です。</p> <p>④ その他有価証券 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。</p> <p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用)並びに退職給付費用の処理方法 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(9) 責任準備金 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。</p>	<p>1. (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(利息法)</p> <p>③ 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法) 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から、保険種類や管理運用方針等により小区分を設定しております。各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、3,100百万円、時価は3,102百万円です。 (追加情報) 当事業年度において、「解約払戻金市場金利連動型個人年金保険(通貨指定型)」の小区分を廃し、保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該商品の責任準備金残高が減少したことにより、当該商品に係る金利変動リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更による計算書類への影響は軽微であります。</p> <p>④ その他有価証券 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。</p> <p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用)並びに退職給付費用の処理方法 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(9) 責任準備金 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人年金保険契約について、追加責任準備金を1,160百万円積み立てております。 なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。</p>

(10) 無形固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 主な金融商品の状況及び時価等に関する事項は、次のとおりであります。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,302	29,302	-
売買目的有価証券	29,302	29,302	-
有価証券	139,377	139,352	△25
売買目的有価証券	134,721	134,721	-
満期保有目的の債券	2,000	1,973	△27
責任準備金対応債券	1,477	1,479	1
その他有価証券	1,177	1,177	-
金融派生商品 (ヘッジ会計が適用されていないもの)	32	32	-
借入金	(2,000)	(2,025)	△25

(注1) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません  
(注2) 負債に計上されているものについては、( )を付しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,302	-	29,302
売買目的有価証券	-	29,302	-	29,302
有価証券	-	135,899	-	135,899
売買目的有価証券	-	134,721	-	134,721
外国証券	-	102,973	-	102,973
その他の証券	-	31,748	-	31,748
その他有価証券	-	1,177	-	1,177
外国証券	-	1,177	-	1,177
デリバティブ取引	-	32	-	32
通貨関連	-	32	-	32
資産計	-	165,234	-	165,234

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	3,452	-	3,452
満期保有目的の債券	-	1,973	-	1,973
外国証券	-	1,973	-	1,973
責任準備金対応債券	-	1,479	-	1,479
外国証券	-	1,479	-	1,479
資産計	-	3,452	-	3,452
借入金	-	-	2,025	2,025
負債計	-	-	2,025	2,025

(注) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

(10) 無形固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 主な金融商品の状況及び時価等に関する事項は、次のとおりであります。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	23,964	23,964	-
売買目的有価証券	23,964	23,964	-
有価証券	81,560	81,387	△173
売買目的有価証券	69,159	69,159	-
満期保有目的の債券	6,617	6,442	△175
責任準備金対応債券	3,100	3,102	2
その他有価証券	2,682	2,682	-
金融派生商品 (ヘッジ会計が適用されていないもの)	0	0	-
借入金	(2,000)	(1,941)	58
金融派生商品 (ヘッジ会計が適用されていないもの)	(0)	(0)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(0)	(0)	-

(注1) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません  
(注2) 負債に計上されているものについては、( )を付しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	23,964	-	23,964
売買目的有価証券	-	23,964	-	23,964
有価証券	-	71,842	-	71,842
売買目的有価証券	-	69,159	-	69,159
外国証券	-	41,426	-	41,426
その他の証券	-	27,733	-	27,733
その他有価証券	-	2,682	-	2,682
外国証券	-	2,682	-	2,682
デリバティブ取引	-	0	-	0
通貨関連	-	0	-	0
資産計	-	95,806	-	95,806
デリバティブ取引	-	0	-	0
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	9,545	-	9,545
満期保有目的の債券	-	6,442	-	6,442
国債	-	2,842	-	2,842
社債	-	683	-	683
外国証券	-	2,916	-	2,916
責任準備金対応債券	-	3,102	-	3,102
外国証券	-	3,102	-	3,102
資産計	-	9,545	-	9,545
借入金	-	-	1,941	1,941
負債計	-	-	1,941	1,941

(注) 現金及び預金：預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、開示しておりません。

注記事項																																		
損益計算書注記																																		
2023年度	2024年度																																	
<p>1. 保険料の計上方法 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>2. 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>3. 関係会社との取引による費用の総額は57百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却益の内訳は、外国証券0百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4百万円であります。</p> <p>6. 金銭の信託運用益には、評価益が303百万円含まれております。</p> <p>7. 金融派生商品収益には、評価益が32百万円含まれております。</p> <p>8. 責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3,364百万円であります。</p> <p>9. 1株当たり当期純利益は10,298円58銭であります。</p> <p>10. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。</p>	<p>1. 保険料の計上方法 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>2. 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>3. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は52百万円あります。</p> <p>4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券2百万円あります。</p> <p>5. 金銭の信託運用損には、評価損が960百万円含まれております。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が32百万円含まれております。</p> <p>7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6,932百万円あります。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は3,426円61銭であります。</p> <p>9. 関連当事者との取引に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社</td> <td rowspan="2">クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・イー</td> <td rowspan="2">直接100%</td> <td rowspan="2">役員の兼任等</td> <td>借入利息支払(注1)</td> <td>45</td> <td>借入金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>未払費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">同一の親会社を持つ会社</td> <td rowspan="2">クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">有価証券取引等</td> <td>有価証券購入(注2)</td> <td>1,000</td> <td>有価証券</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息受取(注2)</td> <td>23</td> <td>未収収益</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案したものです。 (注2) 有価証券については、市中金利及び有価証券の性格等を勘案したものです。</p> <p>11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・イー	直接100%	役員の兼任等	借入利息支払(注1)	45	借入金	2,000				未払費用	13	同一の親会社を持つ会社	クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ	-	有価証券取引等	有価証券購入(注2)	1,000	有価証券	3,000	有価証券利息受取(注2)	23	未収収益	6
種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																											
親会社	クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・イー	直接100%	役員の兼任等	借入利息支払(注1)	45	借入金	2,000																											
							未払費用	13																										
同一の親会社を持つ会社	クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ	-	有価証券取引等	有価証券購入(注2)	1,000	有価証券	3,000																											
				有価証券利息受取(注2)	23	未収収益	6																											

注記事項																	
キャッシュ・フロー計算書注記																	
2023年度	2024年度																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (2024年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>42,341百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>139,377百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△138,043百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,675百万円</td> </tr> </table> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	現金及び預貯金	42,341百万円	有価証券	139,377百万円	現金同等物以外の有価証券	△138,043百万円	現金及び現金同等物	43,675百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (2025年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>35,972百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>81,560百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△78,825百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,707百万円</td> </tr> </table> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	現金及び預貯金	35,972百万円	有価証券	81,560百万円	現金同等物以外の有価証券	△78,825百万円	現金及び現金同等物	38,707百万円
現金及び預貯金	42,341百万円																
有価証券	139,377百万円																
現金同等物以外の有価証券	△138,043百万円																
現金及び現金同等物	43,675百万円																
現金及び預貯金	35,972百万円																
有価証券	81,560百万円																
現金同等物以外の有価証券	△78,825百万円																
現金及び現金同等物	38,707百万円																

注記事項																																									
株主資本等変動計算書注記																																									
2023年度	2024年度																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>114</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 剰余金の配当に関する事項 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの 令和6年6月19日開催の定時株主総会において次のとおり決議いたします。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 784百万円 1株当たり配当額 6,848円 基準日 令和6年3月31日 効力発生日 令和6年6月20日 なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	114	-	-	114	合計	114	-	-	114	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>114</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 剰余金の配当に関する事項 配当金支払額 令和6年6月19日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 784百万円 1株当たり配当額 6,848円 基準日 令和6年3月31日 効力発生日 令和6年6月20日</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	114	-	-	114	合計	114	-	-	114
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	114	-	-	114																																					
合計	114	-	-	114																																					
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	114	-	-	114																																					
合計	114	-	-	114																																					

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
ア. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、通貨ベーススワップスプレッド、金利スワップレート、マーケットリスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. 借入金  
当社グループ会社が発行する類似の外貨建債券利回りを参考に、当劣後ローンと同条件の債券を日本市場で発行した場合に期待されるプレミアムを考慮した利回りを用いて時価評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は83百万円あります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は144,930百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は2,018百万円あります。

7. 繰延税金資産の総額は、3,426百万円、繰延税金負債の総額は、1百万円あります。  
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	金額
危険準備金	2,560百万円
IBNR備金	667百万円
価格変動準備金	51百万円
その他	147百万円
合計	3,426百万円

繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金負債	金額
前払年金費用	1百万円
合計	1百万円

繰延税金資産の純額は 3,425百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,060百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	7,285百万円
ハ. 利息による増加等	-百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	6,861百万円
ホ. 当期末現在高	1,636百万円

9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は41,469百万円あります。

10. 1株当たりの純資産額は107,246円37銭であります。

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,613百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、418百万円あります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円を含んでおります。

13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。  
(1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。  
(2) 確定給付制度  
① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表  
期首における退職給付引当金 14百万円  
退職給付費用 26百万円  
制度への拠出額 △45百万円  
期末における退職給付引当金(△前払年金費用) △4百万円  
② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表  
積立型制度の退職給付債務 278百万円  
年金資産 △283百万円  
退職給付引当金(△前払年金費用) △4百万円  
③ 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 26百万円  
(3) 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円あります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
ア. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、通貨ベーススワップスプレッド、金利スワップレート、マーケットリスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. 借入金  
当社グループ会社が発行する類似の外貨建債券利回りを参考に、当劣後ローンと同条件の債券を日本市場で発行した場合に期待されるプレミアムを考慮した利回りを用いて時価評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は95百万円あります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は71,855百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は2,016百万円あります。

7. 繰延税金資産の総額は、4,199百万円あります。  
繰延税金資産

繰延税金資産	金額
危険準備金	2,933百万円
IBNR備金	744百万円
追加責任準備金	335百万円
価格変動準備金	57百万円
その他	127百万円
合計	4,199百万円

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用する法定実効税率は、令和8年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の28.00%から28.93%に変更になっています。この税率変更により、当事業年度末において繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は109百万円増加しています。また、法人税等調整額は109百万円(貸方)、その他有価証券評価差額金が0百万円(貸方)増加しています。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,636百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	9,053百万円
ハ. 利息による増加等	-百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	8,712百万円
ホ. 当期末現在高	1,295百万円

9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は34,537百万円あります。

10. 1株当たりの純資産額は103,821円91銭であります。

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,584百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、233百万円あります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円を含んでおります。

13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。  
(1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度とし、定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。  
(2) 確定給付制度  
① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表  
期首における退職給付引当金(△前払年金費用) △4百万円  
退職給付費用 58百万円  
制度への拠出額 △47百万円  
期末における退職給付引当金 5百万円  
② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表  
積立型制度の退職給付債務 318百万円  
年金資産 △312百万円  
退職給付引当金(△前払年金費用) 5百万円  
③ 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 58百万円  
(3) 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円あります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

## 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,726	25,005
資本金等	11,495	11,887
価格変動準備金	184	200
危険準備金	9,143	10,139
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)	—	△0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	771	555
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	131	223
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_7 + R_3)^2} + R_4$ (B)	9,286	10,241
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	5,488	6,017
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	3,520	3,953
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	20	55
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	0	1
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,130	948
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	203	219
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	510.9%	488.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
2. 「最低保証リスク相当額 R<sub>7</sub>」は、標準的方式にて算出しております。

### 当社のソルベンシー・マージン(支払余力)について

支払余力の主な財源は、資本金等の11,887百万円です。運用方針については、流動性及び安定性を重視し、預金や公社債が中心となっております。従いまして、リスク合計額10,241百万円に対する支払余力は質量ともに十分です。

### ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事(例えば、大災害や株の大暴落など)が起こる場合があります。こうした通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性ひとつの基準を満たしていることになります。

生命保険会社は、1997年度決算からこの数値を公表しており、2000年度決算では金融商品の時価会計の導入等を踏まえて、その計算基準が見直されています。また、2001年度決算からは、ソルベンシー・マージン比率の算出根拠となっている分子・分母の内訳を開示しています。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示すひとつの指標ですが、この比率だけをとりえて経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

### ●ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額(A)}}{1/2 \times \text{リスクの合計額(B)}} \times 100$$

### ●ソルベンシー・マージン総額(A) [=下記の合計額]

- 1) 資本金又は基金等の額 … 貸借対照表の純資産の部の合計額から、剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を控除した金額
- 2) 価格変動準備金 … 株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
- 3) 危険準備金 … 保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野の保険リスクに備えて積み立てている金額
- 4) 一般貸倒引当金 … 貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部であり、資産の自己査定にもとづき、貸倒実績率等合理的な方法により算出した金額
- 5) その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)(90%又は100%) … 貸借対照表に計上したその他有価証券評価差額金と繰延ヘッジ損益の科目に計上した額であって、税効果会計適用前の金額
- 6) 土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)
- 7) 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 … 危険準備金を除く責任準備金のうち、全期チルメル式責任準備金(新契約に係る費用を初年度に一括計上し、保険料払込期間にわたり償却するものとして計算した責任準備金)相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい方を超過する金額
- 8) 負債性資本調達手段等 … 劣後ローンの借り入れ、劣後債の発行等により調達した額のうち、一定の条件を満たした金額
- 9) 控除項目 … 以下の金額の合計額
  - ・他の保険会社の保険金等の支払い能力の向上や子会社等(銀行などを子会社等としている場合)の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社または会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額
  - ・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料(保険会社が受再保険会社から收受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの)の残高
- 10) その他 … 税効果相当額(リスク発生時に課税所得の圧縮により税負担の軽減が期待できるもの)、配当準備金の未割当額(契約者配当準備金または社員配当準備金のうち、契約者配当または社員に対する剰余金の分配として割り当てた金額を超えるもの)、繰延税金資産の不算入額の合計額

(当社が計上の対象外の項目につきましては、下記の参考をご参照下さい)

### ●リスクの合計額(B) $[ = \sqrt{\{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_7 + R_3)^2\}} + R_4 ]$

下記の各種リスクについて、通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

- 1) 保険リスク相当額(R<sub>1</sub>) … 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
- 2) 第三分野保険の保険リスク相当額(R<sub>8</sub>) … 医療保険等の保険金支払いが急増するリスク相当額
- 3) 予定利率リスク相当額(R<sub>2</sub>) … 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
- 4) 最低保証リスク相当額(R<sub>7</sub>) … 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
- 5) 資産運用リスク相当額(R<sub>3</sub>) … 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
- 6) 経営管理リスク相当額(R<sub>4</sub>) … 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

(参考:「生命保険会社のディスクロージャー〜虎の巻」2022年版、生命保険協会、9～10頁)

## 8 有価証券等の時価情報(会社計)

### 1. 有価証券の時価情報

#### 1 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	164,024	9,907	93,124	△3,674

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

#### 2 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	2,000	1,973	△27	—	27	6,617	6,442	△175	—	175
責任準備金対応債券	1,477	1,479	1	8	6	3,100	3,102	2	18	15
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,177	1,177	—	—	—	2,683	2,682	△0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,177	1,177	—	—	—	2,683	2,682	△0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	62	61	△0	0	0
株式等	1,177	1,177	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,655	4,630	△25	8	33	12,401	12,227	△173	18	191
公社債	—	—	—	—	—	3,617	3,525	△92	—	92
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,655	4,630	△25	8	33	8,783	8,702	△81	18	99
公社債	3,477	3,452	△25	8	33	6,162	6,081	△81	18	99
株式等	1,177	1,177	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### ○ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,000	1,973	△27	6,617	6,442	△175
公社債	—	—	—	3,617	3,525	△92
外国証券	2,000	1,973	△27	3,000	2,916	△83
その他	—	—	—	—	—	—

#### ○ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	867	876	8	1,554	1,572	18
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	867	876	8	1,554	1,572	18
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	609	602	△6	1,546	1,530	△15
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	609	602	△6	1,546	1,530	△15
その他	—	—	—	—	—	—

#### ○ その他の有価証券

(単位:百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	—	—	—	21	21	0
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	21	21	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,177	1,177	—	2,661	2,661	△0
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,177	1,177	—	2,661	2,661	△0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額  
該当ありません。

## 2. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	29,302	29,302	303	4,037	3,734	23,964	23,964	△960	4,324	5,285

(注) 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

- ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	29,302	303	23,964	△960

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

## 3. デリバティブ取引の時価情報

### 1 定性的情報

- ①取引の内容 …当社が利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約です。
- ②取組方針・③利用目的 …当社は、先物為替予約をヘッジ手段と位置付けております。
- ④リスクの内容 …デリバティブ取引に取り組む上で対象となるリスクには主に市場価格の変動による市場リスクと、債務者の債務不履行により損失がもたらされる信用リスクがあります。  
当社が利用しているデリバティブ取引は、為替リスクをヘッジすることを目的としているため、市場リスクはありません。  
また、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別し、且つ、期間が短い取引であるため、信用リスクについても限定的です。
- ⑤リスク管理体制 …当社では、関連規定のもと、ヘッジの対象に対し個別に先物為替予約を行っております。
- ⑥定量的情報に関する補足説明 …ヘッジの対象及びヘッジの手段の損益は、損益計算書に計上され、その為替リスクは、個別にヘッジを行っていることから相殺されております。

### 2 定量的情報

- ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	0	—	—	—	0
合計	—	0	—	—	—	0

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

- ②ヘッジ会計が適用されていないもの

- 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	5,173	—	32	32	—	—	—	—
	(米ドル)	1,058	—	△0	△0	—	—	—	—
	(豪ドル)	4,115	—	33	33	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	7	—	0	0
	(米ドル)	—	—	—	—	6	—	0	0
(豪ドル)	—	—	—	—	0	—	△0	△0	
合計				32	32			0	0

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

- ③ヘッジ会計が適用されているもの

該当ありません。

## 9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益	9,467	11,315
キャピタル収益	612	933
金銭の信託運用益	562	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	32	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	17	933
キャピタル費用	567	942
金銭の信託運用損	—	900
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4	2
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	32
為替差損	612	210
その他キャピタル費用	△49	△202
キャピタル損益	45	△9
キャピタル損益含み基礎利益	9,513	11,306
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	901	2,155
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	901	995
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	1,160
臨時損益	△901	△2,155
経常利益	8,612	9,150

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
	金額	金額
基礎利益	△67	△1,135
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△626	△202
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	△3	△33
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	0
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	562	△900
その他キャピタル収益	17	933
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	14	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額	3	33
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	—	900
その他キャピタル費用	△49	△202
外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益	△612	△202
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	0
資産留保型共同保険式再保険において発生する金銭の信託運用損益と連動する再保険に関する損益額	562	—
その他臨時費用	—	1,160
追加責任準備金の繰入額	—	1,160

### 基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益(損失)から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

$$\text{基礎利益} = \text{経常利益(損失)} \pm \text{キャピタル損益} \pm \text{臨時損益}$$

## 10 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、2024年度計算書類及びその附属明細書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

## 11 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明はを受けておりません。

## 12 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の代表取締役は、2024年度における財務諸表の適正性、及び当該財務諸表作成に係る内部監査の有効性について確認しております。

## 13 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等

該当ありません。

# VI 業務の状況を示す指標等

## 1 主要な業務の状況を示す指標等

### 1. 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

### 2. 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	39,065	77.7	203,378	88.6	24,260	62.1	125,426	61.7
団体保険	—	—	13,830,804	98.3	—	—	15,194,285	109.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

#### 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人年金保険	222	65.9	1,483	83.6	1,483	—	285	128.4	2,039	137.5	2,039	
団体保険	—	—	3,151,584	106.9	3,151,584	—	—	—	2,456,135	77.9	2,456,135	
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です(変額個人年金保険については、基本保険金額)。

### 3. 年換算保険料

#### 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	17,604	85.5	11,342	64.4
合計	17,604	85.5	11,342	64.4
うち医療保障・生前給付保障等	26	—	63	243.5

#### 新契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	754	242.4	1,052	139.4
合計	754	242.4	1,052	139.4
うち医療保障・生前給付保障等	25	—	39	153.2

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## 4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	—	—
	個人保険	( 206,070)	( 126,877)
	個人年金保険	13,660,289	15,030,397
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
その他共計	13,866,360	15,157,274	
死亡保障	災害死亡	( —)	( —)
	個人保険	( —)	( —)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
その他共計	( —)	( —)	
死亡保障	その他の条件付死亡	( —)	( —)
	個人保険	( —)	( —)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
その他共計	( —)	( —)	
生存保障	満期・生存給付	—	—
	個人保険	201,573	122,508
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
その他共計	201,573	122,508	
生存保障	年金	( —)	( —)
	個人保険	( 36,112)	( 21,688)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
その他共計	( 36,112)	( 21,688)	
生存保障	その他	—	—
	個人保険	1,804	2,917
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
その他共計	1,804	2,917	
入院保障	災害入院	( —)	( —)
	個人保険	( —)	( —)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
その他共計	( —)	( —)	
入院保障	疾病入院	( —)	( —)
	個人保険	( —)	( —)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
その他共計	( —)	( —)	
入院保障	その他の条件付入院	( —)	( —)
	個人保険	( —)	( —)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
その他共計	( —)	( —)	
その他	個人保険	( —)	( —)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( 12,463,917)	( 13,763,924)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 12,463,917)	( 13,763,924)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。  
 5. その他の団体保険の金額は、団体信用生命保険がん、3大疾病、長期入院時保障特約、及び団体信用就業不能保険に係る保障、急性心筋梗塞保障特約、脳卒中保障特約、債務繰上返済特約等の金額を表します。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

## 5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	203,378	125,426
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 個人年金保険については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

## 6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
個人年金	個人年金保険	17,604	11,342

## 7. 契約者配当の状況

### 1 2024年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。2024年度における契約者配当金支払のため、2024年度末(2025年3月末)に8,712百万円を契約者配当準備金に繰入れました。この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は、1,295百万円となっています。

### 2 2023年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。2023年度における契約者配当金支払のため、2023年度末(2024年3月末)に6,861百万円を契約者配当準備金に繰入れました。この結果、2023年度末における契約者配当準備金の残高は、1,636百万円となっています。

## 2 保険契約に関する指標等

### 1. 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	—	—
個人年金保険	(11.4)	(38.3)
団体保険	(1.7)	9.9

### 2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	6,683	7,156
保有契約平均保険金	5,225	5,234

### 3. 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	—	—
個人年金保険	0.6	1.0
団体保険	22.4	17.8

### 4. 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	—	—
個人年金保険	15.0	22.4
団体保険	—	—

### 5. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

## 6. 死亡率(個人保険主契約)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
件数率	5.02	4.10
金額率	5.39	4.04

## 7. 特約発生率(個人保険)

該当ありません。

## 8. 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2023年度	2024年度
15.6	14.8

## 9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2023年度	2024年度
11	9

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

## 10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2023年度	2024年度
95.6	99.8

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

## 11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2023年度	2024年度
AA- 以上	78.1	97.9
A- 以上	15.0	0.3
BBB- 以上	—	—
その他	6.8	1.9
合計	100.0	100.0

(注) 1. スタンダード&プアーズ社の格付けに基づいております。格付けがない場合は「その他」に区分しております。  
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

## 12. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2023年度	2024年度
3,364	3,104

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

## 13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	0.0	0.0
医療(疾病)	—	—
がん	—	—
介護	0.0	0.0
その他	—	—

## 3 経理に関する指標等

### 1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末	
保険金	死亡保険金	1,177	929
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	1,177	929
年金	2,761	3,523	
給付金	4,190	5,103	
解約返戻金	414	29	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	8,544	9,585	

## 2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
個人保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
個人年金保険	158,327	89,111
(一般勘定)	19,588	17,363
(特別勘定)	138,738	71,747
団体保険	263	316
(一般勘定)	263	316
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
その他	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
小計	158,590	89,428
(一般勘定)	19,851	17,680
(特別勘定)	138,738	71,747
危険準備金	9,143	10,139
合計	167,733	99,567
(一般勘定)	28,995	27,819
(特別勘定)	138,738	71,747

## 3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
保険料積立金	158,590	89,428
未経過保険料	—	—
払戻積立金	—	—
危険準備金	9,143	10,139
年度末合計	167,733	99,567

## 4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

### 1 責任準備金の積立方式、積立率

		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	定額個人年金保険 (外貨建)	平成8年(1996年) 大蔵省告示第48号に 定める方式
		変額個人年金保険	平成8年(1996年) 大蔵省告示第48号に 定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	定額個人年金保険 (外貨建)	平準純保険料式
		変額個人年金保険 (外貨建)	保険業法施行規則 第69条第4項第3号に 定める方式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	101.3%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式、及び保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

### 2 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2022年度	12,841	0.01%～2.00%
2023年度	1,365	2.87%～4.18%
2024年度	3,472	3.18%～4.06%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### 5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

#### 1 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高（一般勘定）	2	9

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

#### 2 算出方法、その計算の基礎となる係数

対象商品	変額個人年金保険 [右の2商品を除く全ての商品]	変額個人年金保険(11) [Newチョイス&チェンジ]等	変額個人年金保険(14) [円ターゲットプラス]等
算出方法	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める標準的方式	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)	
予定死亡率 割引率 期待収益率	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率		
計算の基礎となる係数	ポラティリティ	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率	
		ただし、不動産投資信託および収益分配型については国内株式と同一の率を使用し、金融市場型については1.0%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)を使用しております。	
解約率	0%	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、2%から8%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、1%から8%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

### 6. 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区分	区分							合計
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険		
2023年度	当期首現在高	—	—	2,060	—	—	—	—	2,060
	利息による増加額	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他による増加額	—	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少額	—	—	7,285	—	—	—	—	7,285
	当期繰入額	—	—	6,861	—	—	—	—	6,861
	当期末現在高	—	—	1,636	—	—	—	—	1,636
		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
2024年度	当期首現在高	—	—	1,636	—	—	—	—	1,636
	利息による増加額	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他による増加額	—	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少額	—	—	9,053	—	—	—	—	9,053
	当期繰入額	—	—	8,712	—	—	—	—	8,712
	当期末現在高	—	—	1,295	—	—	—	—	1,295
		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

### 7. 引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	—	—	—	
一般貸倒引当金	—	—	—	
個別貸倒引当金	0	0	—	貸借対照表の注記参照
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	—	5	5	貸借対照表の注記参照
前払年金費用	△4	—	4	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金	184	200	15	貸借対照表の注記参照

### 8. 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

### 9. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	5,725	—	—	5,725	
うち 既発行 株式	(114,500株) 5,725	( — 株) —	( — 株) —	(114,500株) 5,725	
計	(114,500株) 5,725	( — 株) —	( — 株) —	(114,500株) 5,725	
資本剰余金	5,275	—	—	5,275	
資本準備金	—	—	—	—	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	5,275	—	—	5,275	

### 10. 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	—	—
うち一時払	( — )	( — )
うち年払	( — )	( — )
うち半年払	( — )	( — )
うち月払	( — )	( — )
個人年金保険	2,712	2,874
うち一時払	( 2,712 )	( 2,874 )
うち年払	( — )	( — )
うち半年払	( — )	( — )
うち月払	( — )	( — )
団体保険	31,893	35,287
団体年金保険	—	—
その他共計	34,606	38,161

### 11. 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡保険金	—	834	4,324	—	—	—	5,158	6,016
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	378	—	—	—	378	249
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	47	—	—	—	47	92
合計	—	834	4,749	—	—	—	5,584	6,358

### 12. 年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
年金	—	695	—	—	—	—	695	354

### 13. 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡給付金	—	10	—	—	—	—	10	1
入院給付金	—	—	111	—	—	—	111	117
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
一時金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	31,436	13,365	—	—	—	44,802	33,065
合計	—	31,446	13,477	—	—	—	44,924	33,184

### 14. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
解約返戻金	—	44,790	—	—	—	—	44,790	33,270

### 15. 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	144	12	95	49	66.1%
建物	25	1	7	17	29.9%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	119	10	88	31	73.8%
無形固定資産	3,047	217	2,357	690	77.4%
その他	117	37	70	47	60.0%
合計	3,310	267	2,523	786	—

### 16. 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
営業活動費	752	753
営業管理費	1,759	1,880
一般管理費	2,886	3,021
合計	5,398	5,656

### 17. 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国税	26	65
消費税	8	43
地方法人特別税	—	—
特別法人事業税	17	18
印紙税	0	0
登録免許税	—	—
その他の国税	—	2
地方税	64	86
地方消費税	2	17
法人住民税	—	—
法人事業税	60	66
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	0	0
その他の地方税	0	0
合計	90	151

### 18. リース取引

該当ありません。

### 19. 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2023年度末 借入金	—	—	—	—	—	2,000	2,000
2024年度末 借入金	—	—	—	—	—	2,000	2,000

(注) 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

#### 4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

##### 1. 資産運用の概況

###### 1 2024年度の資産の運用概況

###### イ. 運用環境

2025年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	35,617.56円	(前年度末比 △4,751.88円)
日本10年新発国債利回り	1.485%	(前年度末比 +0.760%)
円/米ドル相場	149.52円	(前年度末比 △1.89円)
円/ユーロ相場	162.08円	(前年度末比 △1.16円)
円/豪ドル相場	93.97円	(前年度末比 △4.64円)

###### ロ. 当社の運用方針(リスク管理情報を含む)

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

###### ハ. 運用実績の概況

2025年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ70.7億円減少し、808.2億円となりました。また、2024年度の一般勘定の資産運用損益は△942.0百万円となりました。

###### 2 ポートフォリオの推移

###### イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	37,648	42.8	33,402	41.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	29,302	33.3	23,964	29.6
有価証券	4,655	5.3	12,400	15.3
公社債	—	—	3,617	4.5
株式	—	—	—	—
外国証券	4,655	5.3	8,783	10.9
公社債	3,477	4.0	6,162	7.6
株式等	1,177	1.3	2,620	3.2
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	19	0.0	17	0.0
繰延税金資産	3,425	3.9	4,199	5.2
その他	12,849	14.6	6,840	8.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合計	87,901	100.0	80,824	100.0
うち外貨建資産	11,087	12.6	12,285	15.2

##### ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	5,437	△4,245
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△278	△5,338
有価証券	3,033	7,745
公社債	—	3,617
株式	—	—
外国証券	3,033	4,127
公社債	1,941	2,684
株式等	1,091	1,442
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	△0	△1
繰延税金資産	597	773
その他	6,322	△6,009
貸倒引当金	—	—
合計	15,111	△7,076
うち外貨建資産	4,290	1,198

##### 2. 運用利回り

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.14	△0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.91	△3.38
有価証券	6.09	0.55
うち公社債	—	0.69
うち株式	—	—
うち外国証券	6.09	0.52
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.00	△1.07

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。

### 3. 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	34,064	41,619
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	29,433	26,622
有価証券	3,226	9,246
うち公社債	—	1,528
うち株式	—	—
うち外国証券	3,226	7,717
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	20	18
一般勘定計	75,882	88,019
うち海外投融資	10,457	14,801

### 4. 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	70	249
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	562	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	32	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	666	249

### 5. 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
支払利息	45	45
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	900
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4	2
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	32
為替差損	612	210
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	662	1,191

### 6. 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	70	245
公社債利息	—	10
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	70	235
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	70	249

### 7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	0	—
その他共計	0	—

### 8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	4	2
その他共計	4	2



2 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
不動産残高	19	17
営業用	19	17
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

24. 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25. 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	93	—
その他	—	—
合計	93	—
うち賃貸等不動産	—	—

26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27. 海外投融資の状況

1 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	8,702	73.4	11,214	74.1
株式	—	—	—	—
現預金・その他	1,150	9.7	909	6.0
小計	9,853	83.1	12,124	80.1

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	2,001	16.9	3,006	19.9
小計	2,001	16.9	3,006	19.9

二. 合計

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	11,855	100.0	15,130	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末								2024年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,106	10.3	1,106	11.6	—	—	—	—	2,699	19.0	2,699	23.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	9,398	87.8	8,221	86.3	1,177	100.0	—	—	11,368	80.0	8,747	75.4	2,620	100.0	—	—
オセアニア	127	1.2	127	1.3	—	—	—	—	18	0.1	18	0.2	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	29	0.2	29	0.3	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	69	0.6	69	0.7	—	—	—	—	99	0.7	99	0.9	—	—	—	—
合計	10,702	100.0	9,525	100.0	1,177	100.0	—	—	14,214	100.0	11,594	100.0	2,620	100.0	—	—

3 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	1,669	16.9	3,656	30.2
ユーロ	6,238	63.3	5,670	46.8
オーストラリアドル	1,945	19.7	2,797	23.1
合計	9,853	100.0	12,124	100.0

28. 海外投融資利回り

2023年度	2024年度
10.98%	△0.66%

29. 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

30. 各種ローン金利

該当ありません。

31. その他の資産明細表

該当ありません。

## 5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### 1. 有価証券の時価情報

#### 1 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,302	303	23,964	△960

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

#### 2 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	2,000	1,973	△27	—	27	6,617	6,442	△175	—	175
責任準備金対応債券	1,477	1,479	1	8	6	3,100	3,102	2	18	15
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,177	1,177	—	—	—	2,683	2,683	△0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,177	1,177	—	—	—	2,683	2,683	△0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	62	61	△0	0	0
株式等	1,177	1,177	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,655	4,630	△25	8	33	12,401	12,227	△173	18	191
公社債	—	—	—	—	—	3,617	3,525	△92	—	92
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,655	4,630	△25	8	33	8,783	8,702	△81	18	99
公社債	3,477	3,452	△25	8	33	6,162	6,081	△81	18	99
株式等	1,177	1,177	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額  
該当ありません。

### 2. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	29,302	29,302	303	4,037	3,734	23,964	23,964	△960	4,324	5,285

(注) 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

#### ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	29,302	303	23,964	△960

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託  
該当ありません。

### 3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

#### 1 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	0	—	—	—	0
合計	—	0	—	—	—	0

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

#### 2 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	5,173	—	32	32	—	—	—	—
	(米ドル)	1,058	—	△0	△0	—	—	—	—
	(豪ドル)	4,115	—	33	33	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	7	—	0	0
	(米ドル)	—	—	—	—	6	—	0	0
(豪ドル)	—	—	—	—	0	—	△0	△0	
合計				32	32			0	0

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

# VII 保険会社の運営

## 1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、リスクを的確に把握し、適時・適切に管理していくことが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

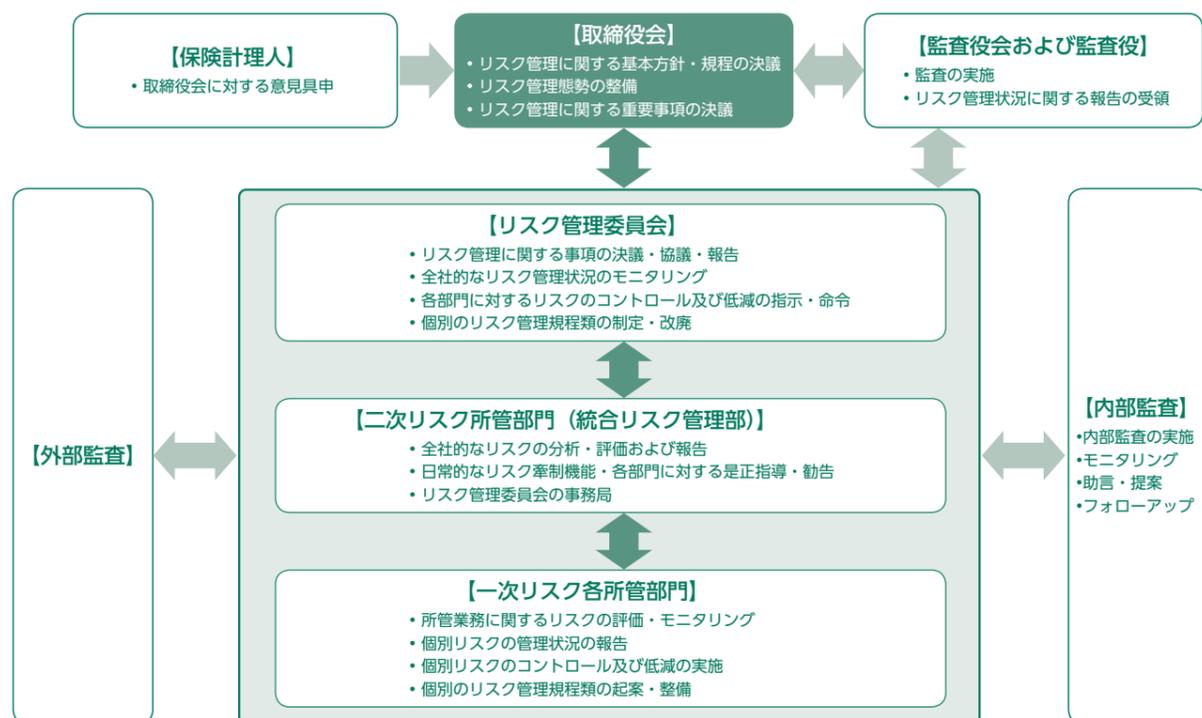
### 1. 統合リスク管理の基本方針

当社は、生命保険業の持つ公共性に鑑み、リスク管理を経営上の最重要課題として位置付け、社会的信頼の確保とご契約者等の保護のためにリスク選好方針に則った適切なリスクテイクを行います。同時にモニタリングを通じて、経営体力に見合った適切な水準でリスクを保有し収益を確保するという、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。具体的には、当社の定める統合的リスク管理基本方針に則り、保険引受リスク、資産運用リスク（市場リスク、信用リスク）、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、資金繰りリスク、市場流動性リスク、風評リスク、法務リスク等）および危機管理（大規模自然災害、サイバー攻撃事案の発生等）に関して、主管部署がリスク管理規程策定・整備、日常的な管理を行い、総合リスク管理部が全社的なリスク管理の観点から、各主管部署のリスク管理活動の評価、リスクリミットのモニタリング等を実施し、財務の健全性・保険計理に関する管理態勢の整備を図るとともに経営戦略の達成に活用します。これらのリスク管理活動は、定期的開催されるリスク管理委員会において報告され、全社的な観点でのリスクの質・量両面での把握、適切なリスク管理態勢の見直し等のために活用され、PDCAサイクルならびに包括的な内部管理態勢の強化に結び付けられています。

### 2. 統合リスク管理体制

当社では、上記の基本方針に基づき、図のような管理体制の下で包括的リスク管理を行っております。すなわち、統合リスク管理部が全社のリスク管理の遂行を確保し、各部門が報告するリスクのモニタリング結果を取りまとめ、分析・評価を行い、リスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析・評価結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図



## 3. 内部監査体制

### 1 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立した組織となっており、強い独立性が確保されているとともに、十分な牽制機能が働く組織となっております。また、内部監査の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としております。

### 2 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実施し、独立の立場からモニタリングを行っております。さらに監査を通じて経営に対して助言・提案等を行うことにより、組織の事業目的達成に寄与しております。

## 4. ストレステストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレステストを実施することにより、最低保証給付に係るリスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てております。

## 5. 再保険を付す際の方針について

会社財務の健全性の向上・安定を図るため、また保険事業の根幹を成すお客さまへの保険金・給付金等のお支払いを確実に履行するため、当社は必要に応じて再保険を活用しております。出再にあたっては、再保険会社の財務状況やコストなどを総合的に勘案して再保険会社を選定しています。また出再後も、定期的なモニタリングを通して適切なリスク管理を実施しております。

## ② コンプライアンス (法令遵守) の体制

### 1. コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役職員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、顧客からの信頼を確保するため保険業務の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳重な遵守体制を整備しております。

### 2. コンプライアンス実践のための基本方針

- 1 当社は保険業務の公共性に鑑み、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが顧客からの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役職員にこの意識を徹底します。
- 2 取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスに取り組みます。
- 3 取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

### 3. コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス推進担当者などが主体的に取り組み、コンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っております。

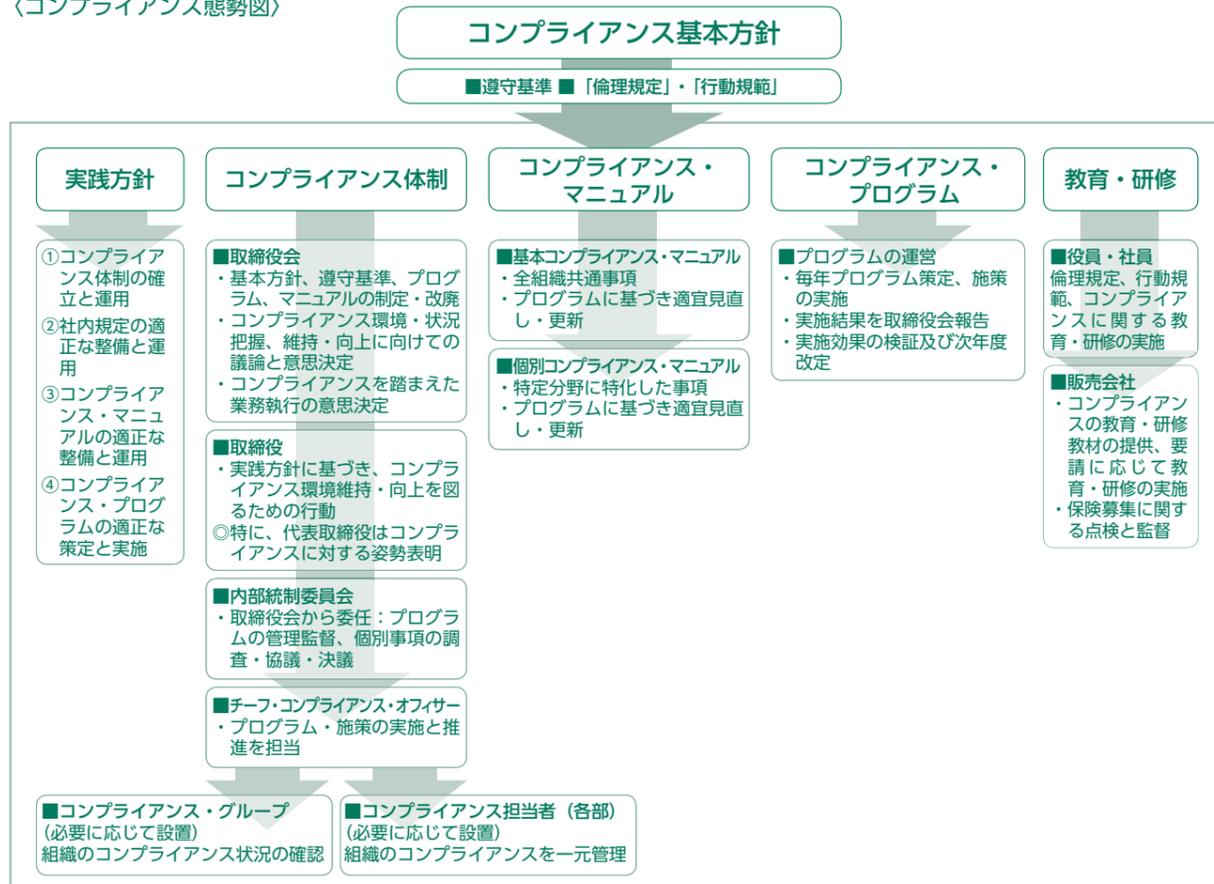
### 4. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を年2回(2月・8月)に実施する自己点検によりチェックし内部統制委員会ならびに取締役会に定期的に報告しております。

### 5. コンプライアンスに関する教育・研修

全役職員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけでなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を実施しております。

〈コンプライアンス態勢図〉



## ③ 第三分野保険商品の責任準備金の積立について（保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認）の合理性及び妥当性

### ① 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険とは、医療保険、がん保険、介護保険等の疾病や傷害を事由とした保険金や給付金が支払われる保険商品を指します。このような商品は、医療技術の進歩や医療政策の変更等の影響を受けやすく、保険会社で予め設定した保険金等の支払率（「予定保険事故発生率」）を超える保険金や給付金の支払が生じる不確実性を長期に渡り有しております。

このような第三分野保険の特性を踏まえ、法令（大蔵省告示231号及び金融監督庁・大蔵省告示第22号）に従い、ストレステスト及び負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立水準の十分性を確認しております。

### ② ストレステスト、及び負債十分性テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性・妥当性

ストレステスト、及び負債十分性テストにおける危険発生率等は、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しております。危険発生率は、実績の保険事故発生率を用いるか、過去の実績が十分に取得できない場合は、予定保険事故発生率の算出に用いたデータを用いる等、保険数理上適切な手法にて設定しており、保険事故発生率が悪化した状況において99.0%及び97.7%で保険金等の支払額をカバーする水準です。予定保険事故発生率に基づく保険金等の支払額が、危険発生率での保険金等の支払額を上回っている場合、責任準備金の積立水準は十分と判断されます。

当社のテスト対象の商品は、発売後十分な期間が経過しておらず、実績の保険事故発生率の統計的な取扱いが困難なため、法令に則り予定保険事故発生率の算出に用いたデータ等を活用し、保険数理上適切な手法を用いて危険発生率を算出しております。

### ③ ストレステスト、及び負債十分性テストの前提条件とその結果

ストレステストの結果、当社の予定保険事故発生率での保険金等の支払額が危険発生率での保険金等の支払額を上回っており、責任準備金の積立水準は十分と判断されました。この結果、負債十分性テストは不要となりました。

## ④ 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は、一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。

一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。（ホームページアドレス；<https://www.seiho.or.jp/>）

## ⑤ 個人情報保護について

### 1. 個人情報保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守したうえで、お客様の個人情報の保護を重要な問題として捉え、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び個人情報管理規程に基づき、統括管理責任者を定め正確性と機密性の保持、および適切な利用に努めています。

### 2. 利用及び情報提供

当社は、以下の場合を除き、お客様の個人情報を第三者へ提供いたしません。

- 1 お客様の同意がある場合（なお、お客様の同意に基づいて、再保険のために必要な情報を再保険会社に提供する場合を含みます。このとき、日本国外にある者に対して個人情報が移転される可能性があります。）
- 2 法令に基づく場合
- 3 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
- 4 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
- 5 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 6 守秘義務契約を締結した第三者（日本国外にある者が含まれる場合があります）に業務委託を行うとき
- 7 お客様の情報を、一般社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは、弊社ホームページ上で公表している関連会社等が、お客様に対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合

## VIII 特別勘定に関する指標等

### 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	144,930	71,855
団体年金保険	—	—
特別勘定計	144,930	71,855

### 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

#### <個人変額保険>

該当ありません。

#### <個人変額年金保険>

変額個人年金保険[チョイス&チェンジ]

(2024年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式1(SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	62.74%
日本株式2(SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	43.66%
米国株式(SS)	2020年11月23日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	120.87%
先進国株式(SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	109.19%
新興国株式(SS)	2020年11月23日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	79.72%
日本債券(SS)	2020年11月23日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	△9.99%
先進国債券(SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	18.72%
新興国債券(SS)	2020年11月23日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	33.18%
国内リート(SS)	2020年11月23日	国内の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■リーアの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	17.73%
海外リート(SS)	2020年11月23日	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■リーアの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	68.99%

### 3. 開示請求、訂正、利用停止請求及び中止請求

お客様の保有個人データに関して、利用目的の通知、開示若しくは第三者提供記録の開示(開示等)、訂正・追加・削除(追加等)、又は利用の停止若しくは削除(利用停止等)のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、弊社の定めるところにより、利用目的の通知、開示等、訂正等、及び利用停止等をいたします。お客様の保有個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、弊社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。また個人情報の取扱に関する苦情等に対応するため、専用の窓口を設け、お客様からの苦情等に誠実に対応します。

### 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

#### 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、断固として反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任およびコンプライアンスの観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との遮断に向けた態勢整備を図るため、以下の基本方針を定めています。

#### 反社会的勢力排除のための基本方針

クレディ・アグリコル生命(以下、当社といいます)は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。

#### 第一条(組織としての対応)

当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し、社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除する姿勢を堅持し、社員の安全を確保いたします。

#### 第二条(反社会的勢力の定義・範囲)

反社会的勢力とは、以下のいずれかに該当する集団または個人をいう。

- 暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」
- 前号以外で「暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧等の暴力を用いて不当な要求行為を行う集団または個人」

#### 第三条(反社会的勢力との関係遮断)

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。

#### 第四条(外部専門機関との連携)

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士など、の外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

#### 第五条(民事と刑事の対応)

当社は、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。

#### 第六条(裏取引や資金提供の禁止)

反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。

以上



変額個人年金保険「攻守力」

(2024年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式1 (SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	62.74%
日本株式2 (SS)	2020年11月23日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	43.66%
米国株式 (SS)	2020年11月23日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	120.87%
先進国株式 (SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	109.19%
新興国株式 (SS)	2020年11月23日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	79.72%
日本債券 (SS)	2020年11月23日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	△9.99%
先進国債券 (SS)	2020年11月23日	日本を除く先進国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	18.72%
新興国債券 (SS)	2020年11月23日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	33.18%
国内リート (SS)	2020年11月23日	国内の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)等があります。	17.73%
海外リート (SS)	2020年11月23日	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	68.99%
バランス1 (SS)	2020年11月23日	資産クラスおよび配分比率をGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の基本ポートフォリオに近づけることを目指す投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク・信用リスク(株価の変動・公社債の価格変動)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	40.61%
バランス2 (SS)	2020年11月23日	国内外の株式、債券や不動産投資信託証券(REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク・信用リスク(株価の変動・公社債の価格変動・リートの価格変動)、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	44.15%
マネーパール (SS)	2020年11月23日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	△0.10%

変額個人年金保険「豪ドル建」

(2024年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドルマネーパールCA	2023年5月12日	豪ドル建ての預金を中心に投資することにより、安全性、流動性に十分配慮した安定的な運用を行います。 ■為替変動リスク、信用リスク等があります。	0.00%

\* 豪ドルマネーパールCAの運用開始日は、豪ドル単位型CA1307の単位型運用期間満了日である2023年5月12日としております。

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル単位型CA10-1506	2015年6月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	35.23%
豪ドル単位型CA10-1507	2015年7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	33.90%
豪ドル単位型CA10-1508	2015年8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	33.54%
豪ドル単位型CA10-1509	2015年9月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	33.43%
豪ドル単位型CA10-1510	2015年10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	33.26%
豪ドル単位型CA10-1511	2015年11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	32.67%
豪ドル単位型CA10-1512	2015年12月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	31.99%
豪ドル単位型CA10-1601	2016年1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	31.86%
豪ドル単位型CA10-1602	2016年2月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	29.33%
豪ドル単位型CA10-1603	2016年3月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	29.96%
豪ドル単位型CA10-1604	2016年4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.27%
豪ドル単位型CA10-1605	2016年5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.43%
豪ドル単位型CA10-1606	2016年6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.27%
豪ドル単位型CA10-1607	2016年7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.66%
豪ドル単位型CA10-1608	2016年8月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.79%
豪ドル単位型CA10-1609	2016年9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	21.73%
豪ドルマネーパールCA2	2025年2月12日	豪ドル建ての預金を中心に投資することにより、安全性、流動性に十分配慮した安定的な運用を行います。 ■為替変動リスク、信用リスク等があります。	0.00%

\* 豪ドルマネーパールCA2の運用開始日は、豪ドル単位型CA10-1504の単位型運用期間満了日である2025年2月12日としております。









年金原資確定部分付変額個人年金保険

(2024年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
世界分散型CA(豪ドル)	2017年6月9日	主として指数連動債へ投資し、国内外の債券、株式、国内のリートへの資産配分を機動的に切り替えることに加え、為替取引を活用することで積極的な収益の獲得を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△60.64%
世界分散型CA(米ドル)	2017年6月9日	主として指数連動債へ投資し、国内外の債券、株式、国内のリートへの資産配分を機動的に切り替えることに加え、為替取引を活用することで積極的な収益の獲得を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△57.62%

基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険

(2024年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
世界分散型SMTB(豪ドル)	2017年9月11日	日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	189.50%
世界分散型SMTB(米ドル)	2017年9月11日	日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	230.26%

③ 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

<個人変額保険>

該当ありません。

<個人変額年金保険>

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	35,141	138,738	20,835	71,747

2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,692	3.2	2,569	3.6
有価証券	134,721	93.0	69,159	96.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	102,973	71.1	41,426	57.7
公社債	102,973	71.1	41,426	57.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	31,748	21.9	27,733	38.6
貸付金	—	—	—	—
その他	5,516	3.8	125	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	144,930	100.0	71,855	100.0

## IX 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

### 3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	3,846	3,223
有価証券売却益	1,727	1,468
有価証券償還益	2,557	1,841
有価証券評価益	7,447	△4,541
為替差益	15,043	537
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	1	0
有価証券売却損	1,599	1,875
有価証券償還損	6	10
有価証券評価損	△2,156	△1,828
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	31,174	2,472

(注) 損益計算書では特別勘定資産運用損益として差額表示しています。

### 4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### 1 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	134,721	9,604	69,159	△2,713

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

#### 2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 3 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

## 会社概要 / About us

(2025年4月1日現在)

社名 (英文名称)	クレディ・アグリコル生命保険株式会社 Credit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.
設立日	2006年4月3日
資本金	11,000百万円(資本準備金含む)
株主	クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー(出資比率100%)
代表者	代表取締役 CEO ニコラ・ソヴァージュ
本社所在地	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル



### クレディ・アグリコル生命の現状

〈ディスクロージャー誌〉

2025年7月発行

## クレディ・アグリコル生命保険株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル

カスタマーサービスセンター TEL **0120-60-1221**

受付時間：月～金 9:00～17:00(祝休日・年末年始の休日を除く)

Webサイト <https://www.ca-life.jp/>

日々、お客さまと  
社会のために



CRÉDIT AGRICOLE  
LIFE INSURANCE  
クレディ・アグリコル生命